

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年7月31日
【事業年度】	第22期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
【会社名】	株式会社エルアイイーエイチ
【英訳名】	Life Intelligent Enterprise Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山 口 和 也
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門4丁目3番9号 住友新虎ノ門ビル
【電話番号】	03(6458)6913(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 三 浦 功
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門4丁目3番9号 住友新虎ノ門ビル
【電話番号】	03(6458)6913(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 三 浦 功
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月	2026年 3 月
売上高 (千円)	15,522,291	17,917,802	19,035,802	10,311,719	7,394,244
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	475,920	△52,147	△909,531	△1,643,040	△1,567,969
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△) (千円)	168,549	△63,459	△1,346,395	194,942	△962,399
包括利益 (千円)	△133,337	△53,369	△1,356,687	194,877	△962,240
純資産額 (千円)	3,262,330	3,059,168	1,627,584	2,933,107	1,981,866
総資産額 (千円)	5,588,937	6,222,166	6,016,462	6,206,589	4,000,237
1株当たり純資産額 (円)	43.56	40.85	21.73	26.92	18.19
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△) (円)	2.25	△0.85	△17.98	2.23	△8.83
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.4	49.2	27.1	47.3	49.5
自己資本利益率 (%)	5.0	△2.0	△57.5	8.6	△39.2
株価収益率 (倍)	25.33	—	—	20.18	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	247,235	△96,470	△830,326	△2,015,543	△1,136,866
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△928,406	△534,947	△153,339	4,551,534	629
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△153,557	12,131	764,339	△302,775	△380,537
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,339,492	720,205	500,879	2,830,841	1,190,022
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (人)	154 [191]	158 [216]	179 [186]	136 [47]	82 [2]

- (注) 1 従業員数は、就業人員を表示しております。
- 2 第19期、第20期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第18期及び第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月	2026年 3 月
売上高 (千円)	1,331,938	591,135	599,659	265,564	68,542
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	956,271	65,376	△130,877	△842,184	△1,376,392
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	618,005	△49,242	△1,814,264	555,376	△1,434,429
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	213,680	100,000
発行済株式総数 (株)	74,903,800	74,903,800	74,903,800	108,957,800	108,957,800
純資産額 (千円)	3,373,919	3,174,884	1,285,722	2,961,241	1,526,811
総資産額 (千円)	3,856,568	4,037,105	2,433,511	4,282,047	2,091,767
1株当たり純資産額 (円)	45.05	42.39	17.17	27.18	14.01
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配 当額) (円)	2.00 (一)	1.00 (一)	— (一)	— (一)	— (一)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△) (円)	8.25	△0.66	△24.22	6.35	△13.17
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	87.5	78.6	52.8	69.2	73.0
自己資本利益率 (%)	18.8	△1.5	△81.4	26.2	△63.9
株価収益率 (倍)	6.91	—	—	7.08	—
配当性向 (%)	24.24	—	—	—	—
従業員数 (人)	1	4	7	6	16
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX)	77.6 (102.0)	84.2 (107.9)	61.8 (152.5)	63.2 (150.2)	35.5 (202.2)
最高株価 (円)	78	73	61	64	77
最低株価 (円)	51	50	40	25	17

- (注) 1 従業員数は、就業人員を表示しております。
- 2 第19期、第20期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第18期及び第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所（市場第二部）におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所（スタンダード市場）におけるものであります。

2 【沿革】

年月	概要
2004年5月	株式会社東京理化工業所は、株式移転の方法により、純粋持株会社を設立することを取締役会で決議
2004年6月	株式会社東京理化工業所の株主総会の決議により、上記の純粋持株会社設立を承認
2004年10月	株式会社東京理化工業所は、株式移転により当社を設立 当社の普通株式を、東京証券取引所の市場第二部に上場
2005年5月	株式会社オリオンキャピタル・インベストメント(現・連結子会社)を設立
2005年6月	株式会社ボン・サンテ(現・連結子会社)の株式を取得
2005年10月	株式会社創研(現・連結子会社)の株式を取得
2005年11月	株式会社創育(現・連結子会社)を設立
2005年11月	老松酒造株式会社(現・連結子会社)の株式を取得
2005年12月	コブコ株式会社の株式を取得し、第三者割当増資を引受
2006年1月	株式会社日本スウェーデン福祉研究所の第三者割当増資を引受
2006年3月	株式会社シャフトを設立
2006年9月	株式会社前田との資本提携及び業務提携のため、株式会社ボン・サンテの株式の一部を譲渡
2006年12月	株式会社ヒューネット(現：株式会社R I S E)と、不動産事業に関する業務提携を締結
2006年12月	上記の業務提携に伴い、開発型不動産事業をより効率的に行うため、子会社であるコブコ株式会社の全株式を、株式会社ヒューネット(現：株式会社R I S E)に譲渡
2007年3月	株式会社エスジーエヌ、株式会社ウィッツ、株式会社ドリームマジック及び株式会社なごみ設計の株式をそれぞれ取得し、子会社化を実施
2007年7月	連結子会社の株式会社東京理化工業所が、その子会社である株式会社東北理化及び株式会社九州理化の吸収合併を実施
2008年8月	株式会社ヒューネット(現：株式会社R I S E)と、不動産事業に関する業務提携を解消
2009年7月	株式会社ドリームマジックの全株式を売却
2012年12月	本店の所在地を東京都中央区銀座一丁目19番7号へ移転
2014年4月	株式会社シャフト及び株式会社エスジーエヌを吸収合併
2016年10月	株式会社東京理化工業所の全株式を売却
2017年7月	本店の所在地を東京都江東区南砂二丁目36番11号へ移転
2020年4月	株式会社なごみ設計の全株式を売却
2021年7月	株式会社越後伝衛門の全株式を売却
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第二部からスタンダード市場へ移行
2023年10月	株式会社T r a n s C o o l の株式を取得
2024年5月	株式会社エフミート設立
2024年7月	株式会社ボン・サンテの食肉事業を株式会社エフミートに承継 株式会社ボン・サンテの全株式を売却
2024年7月	株式会社なごみ設計の全株式を取得
2024年10月	株式会社フェニックス・エンターテイメント・ツアーズを簡易株式交換により完全子会社化 M A G パートナース株式会社を簡易株式交換により完全子会社化
2025年7月	株式会社創育の全株式を売却
2025年12月	株式会社創研の全株式を売却
2026年1月	吉野創育株式会社の全株式を売却
2026年1月	株式会社J A D E X (旧M A G パートナース株式会社)の第三者割当増資に伴い、同社を連結子会社から除外
2026年3月	株式会社ウィッツ及び株式会社オリオンキャピタル・インベストメントを吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループは当社、連結子会社4社で構成されており、事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

各セグメントは、セグメント情報等の注記における区分と同一であります。

当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

なお、当社は2026年6月26日をもって上場廃止となっております。

① 食肉卸事業

子会社である株式会社エフミートが、輸入肉、国産肉の食肉卸販売を行っております。

② 酒類製造事業

子会社である老松酒造株式会社が、焼酎を主とする酒類の製造販売を行っております。

主力ブランドとして、本格麦焼酎「閻魔」「シンENMA」「麴屋伝兵衛」、清酒「山水」、リキュール「梨園」を製造しております。

③ 教育関連事業

子会社である株式会社創育、株式会社創研及び吉野創育株式会社が、中学校向けのテスト及び教材の制作販売、授業動画配信を行っていましたが、当連結会計年度において教育関連事業から撤退しております。

④ リフォーム関連事業

子会社である株式会社なごみ設計が、首都圏を中心にマンションの大規模修繕工事や改修設計等を行っております。

⑤ 福祉サービス事業

子会社である株式会社JADDEX（旧MAGパートナーズ株式会社）、づくり株式会社、株式会社京竹及び株式会社オハナ・ワークスが、就労支援をはじめとする福祉サービスを行っていましたが、当連結会計年度において福祉サービス事業から撤退しております。

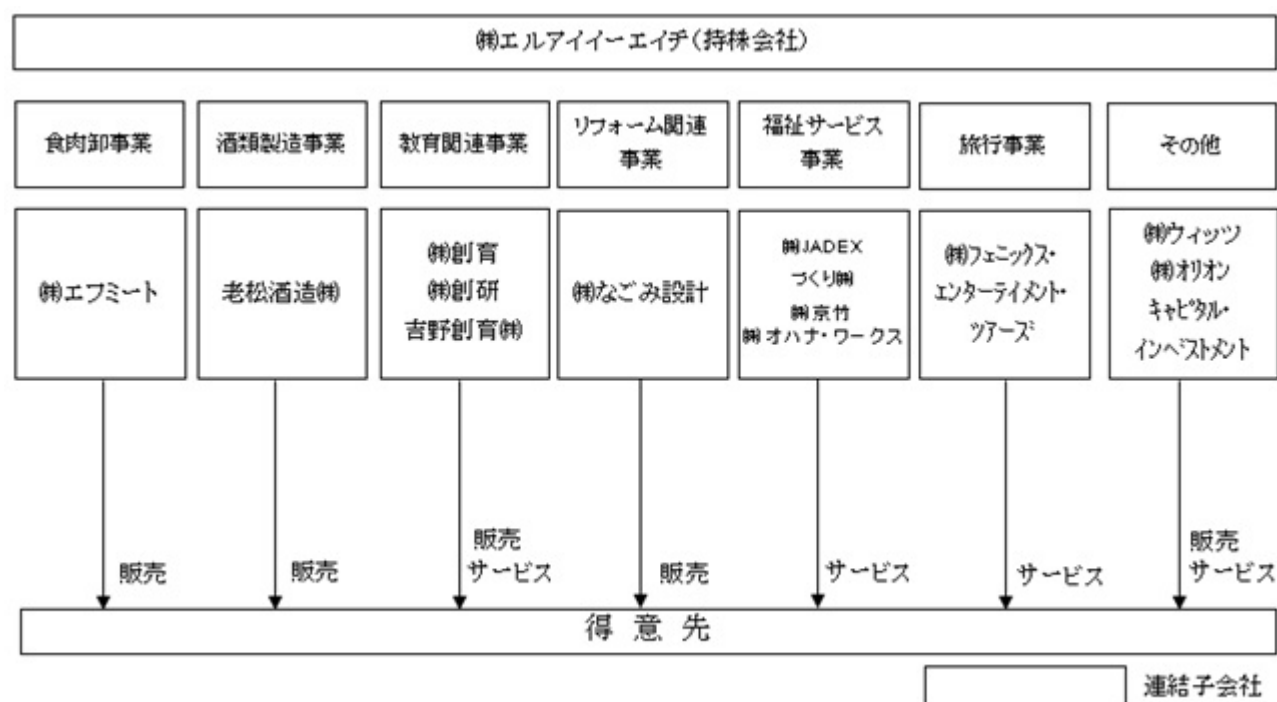
⑥ 旅行事業

子会社である株式会社フェニックス・エンターテイメント・ツアーズが、主にアジア圏の富裕層・団体旅行に関する手配や受入等を行っております。

⑦ その他

子会社である株式会社オリオンキャピタル・インベストメントが、損害・生命保険代理業を行っていましたが、当連結会計年度において株式会社エルアイイーエイチに吸収合併されております。

事業の系統図は下記のとおりです。なお、当連結会計年度において、連結除外となった会社についても下表に記載しております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社エフミート (注)3(注)4	神奈川県川崎市 川崎区	99	食肉卸	所有 100.0	資金の貸付を行っております。 経営管理に関する契約を締結しております。
老松酒造株式会社 (注)2(注)3(注)4	大分県日田市	45	酒類製造	所有 100.0	資金の貸付を行っております。 経営管理に関する契約を締結しております。 当社が債務保証を行っております。
株式会社なごみ設計 (注)3	神奈川県横浜市 中区	30	リフォーム関連	所有 100.0	
株式会社フェニックス・エン ターテイメント・ツアーズ (注)3	東京都港区	81	旅行	所有 100.0	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 債務超過会社であり、債務超過額は145百万円であります。

3 特定子会社であります。

4 株式会社エフミート及び老松酒造株式会社につきましては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。各社の主要な損益情報等は、次のとおりであります。

	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常損失(△) (百万円)	当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
株式会社エフミート	3,775	△135	534	143	985
老松酒造株式会社	1,862	△62	△103	△145	1,151

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループは、従来の経営環境の変化に対応出来る多角化事業への注力方針を改め、成長性と安定性を重視する事業ポートフォリオへの再構築を図るべく、グループ会社の選択と集中に着手してまいりました。来期におきましても、十分な管理指導が行えるようグループ会社や事業内容の集約と特化を図り、限られた経営資源の有効的・効率的活用とガバナンス、コンプライアンスを特に意識した経営に努めてまいります。

こうした環境のもと、当社グループにおける主要事業の今後の見通しは以下のとおりです。

食肉卸事業

引き続き精肉を中心とした仕入価格の最適化と、取引先の拡大による販売機会の確保に取り組む方針です。中食・外食業界の需要動向を注視しつつ、売上拡大と収益性向上の両立を図る体制整備を進めてまいります。

酒類製造事業

原材料・物流コストの上昇が継続する見通しの中、製造工程の効率化と商品ラインアップの見直しを進めてまいります。特に主力商品の付加価値向上と販路の多様化を図ることで、黒字転換を必須目標とした経営改善を継続してまいります。

リフォーム関連事業

修繕工事需要が安定して見込まれる中、前期に生じた受注変動の反省を踏まえた営業体制の強化を進めております。今後は、受注の平準化と施工管理体制の強化により、利益体質の構築を目指してまいります。また、公共施設・福祉施設など新たな分野への対応についても検討してまいります。

旅行事業

インバウンド需要の回復を背景に、アジア圏を中心とした訪日団体旅行の受入体制の強化に取り組んでおります。特に、グループ会社である老松酒造株式会社との連携により、酒蔵見学や仕込み体験などを盛り込んだ酒文化体験型ツアーの企画・検討を進めており、当社独自の付加価値ある旅行商品の開発を視野に入れております。地域資源との連携による体験型・滞在型商品の拡充を通じて、今後の収益力強化につなげてまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

（サステナビリティ全般）

（1） ガバナンス

当社グループでは、サステナビリティを中長期的な企業価値向上の重要な要素と捉え、ガバナンス体制の中にこれを的確に位置付けるべく、「ガバナンス委員会」を設置しております。

本委員会では、経営全体における持続可能性の実現に向けた方針や進捗のモニタリングを行い、取締役会との連携を通じてガバナンスの実効性を高めております。これにより、単なる個別対応にとどまらない、全社的・戦略的なサステナビリティ経営の実現を目指しております。

（2） リスク管理

当社グループは適切なガバナンスのもと、サステナビリティにかかるリスク低減と事業機会創出を確保するため、リスク、機会管理を適切に実施しております。

リスク管理においては、「ガバナンス委員会」を中心に定期的にモニタリングを実施しております。その中でも影響が特に大きいものは随時取締役会に報告され、対応と今後の方針について、吟味・検討を行っております。

（人的資本）

「人」は会社にとっての最大の資産です。当社グループはそのような「人財」を大切に扱い、一人一人の個性を尊重し、アットホームな環境作りを心がけてきました。当社グループの業務に取り組むことで一人一人がそれぞれの個性に応じて成長していき、働くことからの「やりがい」や「幸福感」を味わえるということを人的資本に係る目標としております。

当社グループにおける人材の多様性の確保を含む、人材の育成に関する方針及び社内環境整備に係る方針は以下のとおりです。

(1) 戦略

当社グループは、様々な人財候補の「可能性」に着目し、相応のスキルや意欲のある候補者であれば、国籍、性別、学歴、背景などで限定することなく、積極的に多様な人財を採用していく方針をとっております。また、社内での待遇や昇進可能性などについても、各々の従業員が持っているそれら固有の属性によって差別することはありません。成果を出していることが認められたメンバーについては、適切に相応の評価を行い、それに基づき待遇を向上させる決定をしております。

当社グループの福祉サービス事業での障がい者雇用だけに留まることなく、年齢・性別・人種・国籍にかかわらず、多様な人材がその能力を最大限に発揮できる環境づくりを目指し、女性管理職のさらなる登用、グローバル人材の積極的な登用によるダイバーシティの推進及び働き方改革の推進による働きがいの向上をその取り組みとして掲げております。

また、従業員のスキルや知識習得に関しても、経営において重要な事柄と捉え、セミナーなどの受講など必要な機会を積極的に捉えるように随時励ましております。

(2) 指標及び目標

当社は、上記のような戦略を策定しておりますが、特に重要な努力目標として、従業員が「アットホーム」な環境の中、スキルや知識を向上し続け、長期的に当社グループに関わってもらえることを掲げております。そのためには、良好な「働く環境」を維持し続けることが大事となります。

その維持の達成の度合いを測る指標の具体的な数式として「離職率」を10.0%以下とすることを挙げております。離職率の今年度の実績の数値は以下のとおりです。

2026年3月期 離職率実績
12.5%

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済の動向に関するリスク

当社グループの顧客の主要な市場である地域の経済環境の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループが事業活動を行う市場において、景気後退により個人消費等が減少した場合、当社グループが提供する製品・サービスの需要の減少や価格競争の激化が進展する可能性があります。このような環境下において、当社グループは売上高や収益性を維持できない可能性があります。

② 需要と供給のバランス

需要を超える供給は販売価格の下落を招くため、当社グループが事業を行う市場が供給過剰の状態になった場合、当該事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、需要と供給のバランスを取るため、過剰な設備や陳腐化した設備の処分又は生産調整を強いられ、これにより損失が発生する可能性もあります。

③ 製品及び商品の品質に関するリスク

当社グループは厳格な品質管理の下、製品及び商品の出荷を行っております。個々の取引先との規格に従い検査及び出荷を行っておりますが、万一賠償問題につながるクレームが発生した場合、損害賠償の負担だけでなく当社グループの信用の失墜にもなり、業績に影響を与える可能性があります。

④ 原材料・商品の調達に関わるリスク

当社グループの事業活動は、第三者による適切な品質及び量の原材料、商品を当社グループに供給する能力に依存しています。供給者が他の顧客を有し、需要過剰の状況において全ての顧客の要求を満たすための十分な能力を有しない可能性もあります。原材料や商品の不足は、急激な価格の高騰を引き起こす可能性があります。当社グループが購入している原材料や商品の価格は変動する可能性があり、価格の上昇は当社グループの製造コスト及び売上原価等の上昇要因であり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、供給に関連する問題の発生を回避するため供給者と緊密な関係を築くよう努めていますが、供給不足や納入の遅延等の供給に関連する問題を完全に回避できる保証はありません。このような問題が発生した場合、当社グループの事業活動及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 他社との提携に関するリスク

当社グループの事業活動には、他社との業務提携に大きく依存し、パートナーシップが不可欠なものがありますが、パートナーとのコラボレーションが円滑に進まない可能性や、当初期待したパートナーシップによる効果が得られない可能性があります。また、事業展開の過程で相手先が当社グループの利益に反する決定を行う可能性があります。加えて、これらの提携相手先が事業戦略を変更した場合などには、当社グループは提携関係を維持することが困難になる可能性があります。

⑥ 訴訟に関わるリスク

当社グループが事業活動を展開する中で、知的財産権、製造物責任、環境及び労務等のさまざまな訴訟の対象となるリスクがあります。重大な訴訟が提起された場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性があります。

⑦ 災害、テロ、ストライキ等のリスク

地震等の自然災害、疾病、戦争、テロ及びストライキ等が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起こり、それが長引くようであれば、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧ 財務上のリスク

当社グループは、株式等の有価証券を保有しており、これらの有価証券の価格の下落は、当社グループの財政状態や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、資本市場から資金調達を行っており、金利の変動や信用リスクによる影響を受ける可能性があります。

⑨ 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2025年3月27日付で株式会社東京証券取引所より特別注意銘柄に指定されたことを受け、2025年9月30日に公表した「改善計画・状況報告書」に基づく再発防止策を実施するとともに、子会社株式の譲渡等による事業再編を進めてまいりました。

当連結会計年度においては、「改善計画・状況報告書」に基づく内部管理体制再構築に伴うコストの増加に加え、主要子会社の事業環境の悪化等により、945百万円の営業損失を計上し、4期連続の営業損失となりました。

また、上場廃止を回避すべく内部管理体制の改善等に取り組んでまいりましたが、株式会社東京証券取引所より「内部管理体制等が適切に整備されていない又は適切に運用される見込みがない」と判断され、当連結会計年度末後の2026年6月26日付で上場廃止となりました。

当社グループは、上場廃止に伴い、事業運営上の基盤が不安定となるおそれがあり、上場廃止後の事業再構築はその途上にあります。加えて、4期連続で営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、当該事象又は状況を解消するために、以下の施策を実施しております。

① 現在の事業規模及び経営環境に即したガバナンス体制への移行

現在の事業規模及び経営環境に即したガバナンス体制への見直しを実施し、監査役会設置会社への移行等を通じて、ガバナンス体制の整備及び事業再構築を推進しております。

② 予算制度の構築の強化と経費の見直し

今回、上場廃止になったことから、上場維持費等の見直しを図り、予算制度の構築の強化と経費の見直しを図ってまいります。

③ 事業構造の見直しと事業再構築の推進

現在の子会社の事業内容を精査し、事業ポートフォリオの見直しを図りながら、事業再構築を推進してまいります。

しかしながら、これらの対応策は、その効果が事業計画の達成に結び付くかについては不確実性が存在することから、事業計画において、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、賃上げの進展やインバウンド需要の拡大を背景に緩やかな回復基調で推移した一方で、物価上昇による個人消費への影響や人手不足の深刻化、海外経済の不確実性及び地政学的リスクなどから、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、事業体制の再構築及び経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

また、当社は、2026年6月26日付で東京証券取引所スタンダード市場を上場廃止となりました。

当社グループは、今後、非上場会社として事業体制の再構築を推進するとともに、収益基盤の強化及び企業価値の向上に取り組んでまいります。

当連結会計年度の業績は、売上高7,394百万円(前年同期比28.3%減)、営業損失945百万円(前年同期 営業損失1,649百万円)、経常損失1,567百万円(前年同期 経常損失1,643百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失962百万円(前年同期 親会社株主に帰属する当期純利益194百万円)となりました。

当社グループの各事業の概況は、次のとおりであります。

(食品流通事業)

当事業におきましては、前連結会計年度において連結子会社である株式会社ボン・サンテが行っている業務スーパー部門と食肉卸部門のうち、食肉卸部門を株式会社エフミートに承継させた上で、株式会社ボン・サンテの株式の全てを2024年7月1日付で譲渡したことにより、業務スーパー部門である食品流通事業から撤退いたしました。

なお、前連結会計年度より、「食品流通事業」について、事業区分及び事業活動の実態を適切に表すとともに、事業内容を明瞭に表示する目的で、報告セグメントの区分を「食品流通事業」「食肉卸事業」に変更しております。

(食肉卸事業)

当事業におきましては、売上は引き続き堅調に推移し、前年同期比で増加しておりますが、原材料価格や運送費の上昇等の負担が継続的に増加しており、利益を確保するまでには至りませんでした。

その結果、売上高3,775百万円(前年同期比11.5%増)、セグメント損失(営業損失)は107百万円(前年同期セグメント損失(営業損失)117百万円)となりました。

(酒類製造事業)

当事業におきましては、商品の値上げによる効果もあり、前年同期比で微増の売上高となりましたが、売上原価の上昇及び物流費のコストは依然として高騰していることなどにより、粗利は減少傾向になっております。

引き続き、継続的なコスト削減に努め、利益の出る体制を構築してまいります。

その結果、売上高1,862百万円（前年同期比1.6%増）、セグメント損失（営業損失）は45百万円（前年同期 セグメント損失（営業損失）20百万円）となりました。

（教育関連事業）

当事業におきましては、原材料費高騰による影響など、教育関連事業を取り巻く環境は依然先行きの見通しが難しい状況が続き、グループ全体の健全性及び効率性の観点から、当連結会計年度において教育関連事業から撤退しております。

その結果、売上高876百万円（前年同期比32.2%減）、セグメント損失（営業損失）194百万円（前年同期 セグメント損失（営業損失）927百万円）となりました。

（リフォーム関連事業）

当事業におきましては、首都圏を中心にマンションの大規模修繕工事や改修設計を多数手がけており、工事監理実績に強みを持っております。マンションストックの老朽化が進む中、リフォーム市場は今後も安定的な需要が見込まれる成長分野であり、とりわけ長期修繕計画に基づく計画的な修繕工事のニーズは堅調に推移しております。

一方で、一部主要顧客における工事発注時期の後ろ倒しや、短期間における受注件数の減少が影響した結果、売上高430百万円（前年同期比50.6%増）、セグメント損失（営業損失）4百万円（前年同期 セグメント損失（営業損失）12百万円）となりました。

（福祉サービス事業）

当事業におきましては、株式会社JADEX（旧MAGパートナーズ株式会社）及びその子会社（づくり株式会社、株式会社京竹、株式会社オハナ・ワークス）を中心に、就労支援をはじめとする福祉サービス事業を前期より開始いたしましたが、グループ全体の健全性及び効率性の観点から、子会社の統廃合、再編を進めておりました。

福祉サービス事業に係る子会社株式の持分比率が減少したことに伴い連結除外となり、当連結会計年度において福祉サービス事業から撤退しております。

その結果、売上高125百万円（前年同期比266.8%増）、セグメント損失（営業損失）61百万円（前年同期 セグメント損失（営業損失）7百万円）となりました。

(旅行事業)

当事業におきましては、訪日外国人旅行（インバウンド）に強みを持ち、特にアジア圏の富裕層・団体旅行に関する手配や受入実績を多数有しております。昨今、国際的な移動制限の緩和や円安基調の継続を背景に、インバウンド需要は力強く回復しており、当社グループにおいても収益源としての成長が期待される領域であります。

一方で、一部アジア地域においては、各国間の関係性や政策動向等の影響を受け、当該地域向けの旅行需要の回復が想定よりも遅れております。

また、これらの外部環境については先行きの見通しが立ちにくく、当面の間、同様の影響が継続する可能性があることを認識しております。

そのような環境下において、これまでの既存ネットワーク（宿泊・交通・飲食等の提携先）と、当社グループの経営資源や地域ネットワークを融合することで、高付加価値型旅行商品の企画や地域連携型ツアーの造成など、他社との差別化を図ってまいります。

その結果、売上高307百万円（前年同期比120.1%増）、セグメント損失（営業損失）25百万円（前年同期 セグメント損失（営業損失）10百万円）となりました。今後も、拠点・仕入力・プロモーションの強化を通じて、安定的かつ持続的な収益拡大を目指してまいります。

(その他)

当事業におきましては、その他教育関連事業、損害保険代理業務及び不動産事業等を行っており、売上高15百万円（前年同期比132.3%増）となり、セグメント利益（営業利益）7百万円（前年同期 セグメント利益（営業利益）4百万円）となりました。

財政状態につきましては、当連結会計年度末における総資産は4,000百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,206百万円減少いたしました。

これは主として、現金及び預金について638百万円、預け金について994百万円、未収入金について192百万円それぞれ減少したものの、未収還付法人税等について209百万円、短期貸付金について590百万円、貸倒引当金について771百万円それぞれ増加したことなどによります。

当連結会計年度末における総負債は2,018百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,255百万円減少いたしました。

これは主として、支払手形及び買掛金について186百万円、短期借入金について294百万円、長期借入金について129百万円、未払法人税等について438百万円それぞれ減少したものの、訴訟損失引当金について12百万円増加したことなどによります。

当連結会計年度末における純資産は1,981百万円となり、前連結会計年度末に比べ951百万円減少いたしました。

これは主として、親会社株主に帰属する当期純損失による利益剰余金の減少962百万円などによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べて1,640百万円減少し、1,190百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりです。

営業活動の結果として支出した資金は、1,136百万円(前連結会計年度 2,015百万円の支出)となりました。収入の主な内訳は、減価償却費25百万円、減損損失70百万円、貸倒引当金の増加額668百万円、訴訟関連取立による収入454百万円などであります。支出の主な内訳は、関係会社株式売却損益123百万円、訴訟関連取立益230百万円、法人税等の支払額403百万円、供託金の預入による支出222百万円などであります。

投資活動により獲得した資金は、0百万円(前連結会計年度 4,551百万円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、貸付金の回収による収入151百万円などであります。支出の主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出135百万円、有形固定資産の取得による支出52百万円などであります。

財務活動により支出した資金は、380百万円(前連結会計年度 302百万円の支出)となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出124百万円、短期借入金の純減額256百万円などであります。

③ 生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
酒類製造事業	1,502,163	0.5
合計	1,502,163	0.5

(注) 酒類製造事業以外は生産実績がないため、記載を省略しております。

b. 受注状況

該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
食品流通事業	—	△100.0
食肉卸事業	3,775,235	11.5
酒類製造事業	1,862,231	1.6
教育関連事業	876,638	△32.2
リフォーム関連事業	430,813	50.6
福祉サービス事業	125,992	266.8
旅行事業	307,892	120.1
その他	15,441	132.3
合計	7,394,244	△28.3

(注) 外部顧客への売上高を記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループは、食肉卸事業においてセグメント損失107百万円、酒類製造事業においてセグメント損失45百万円、教育関連事業においてセグメント損失194百万円、リフォーム関連事業においてセグメント損失4百万円、福祉サービス事業においてセグメント損失61百万円、旅行事業においてセグメント損失25百万円が主要な事業のセグメント損失となりました。

財政状態及び経営成績の状況の分析につきましては、「第2 事業の状況」の「4. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ①財政状態及び経営成績の状況」をご参照下さい。

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況」の「3. 事業等のリスク」をご参照ください。

② キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループのキャッシュ・フローの状況の分析につきましては「第2 事業の状況 4. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

当社グループの資本の財源については、固定資産は長期借入金及び社債等で充当し、運転資金は自己資金で充当しており、事業規模に応じた現金及び現金同等物の適正額を維持することとしております。

また、資金の流動性に関しては、営業活動については事業活動に必要な運転資金（商品仕入、製造費、制作費、外注費及び人件費等）、受注獲得のための引合費用等の販売費が主な内容となっております。

投資活動については、事業伸長・生産性向上を目的とした設備投資が主な内容となっております。

③ 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(1)

当連結会計年度は総額75,146千円の設備投資を実施いたしました。事業別の主な内訳は下記のとおりであります。

(食肉卸事業)

主として、業務効率向上等の目的で、設備投資444千円を実施いたしました。

(設備投資の内訳)	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	ソフトウェア	その他	合計 (千円)
店舗設備等	—	—	—	444	444

(酒類製造事業)

主として、設備の新設、生産設備の更新等の目的で、設備投資36,500千円を実施いたしました。

(設備投資の内訳)	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	ソフトウェア	その他	合計 (千円)
酒類製造設備等	29,868	3,900	—	2,732	36,500

(教育関連事業)

主として、業務効率向上等の目的で、設備投資9,290千円を実施いたしました。

(設備投資の内訳)	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	ソフトウェア	その他	合計 (千円)
教育関連設備等	1,265	—	3,717	4,308	9,290

(リフォーム関連事業)

主として、業務効率向上等の目的で、設備投資1,400千円を実施いたしました。

(設備投資の内訳)	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	ソフトウェア	その他	合計 (千円)
リフォーム関連設備等	—	491	—	909	1,400

(福祉サービス事業)

主として、設備の新設、業務効率向上等の目的で、設備投資27,511千円を実施いたしました。

(設備投資の内訳)	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	ソフトウェア	その他	合計 (千円)
福祉サービス設備等	13,887	—	7,260	6,363	27,511

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
保養所 (三重県伊賀市)	全社	その他設備	—	—	25 (27.641)	—	25	—
本社 (東京都中央区)	全社	その他設備	—	31,880	64,100 (148.72)	—	95,980	16

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、ソフトウェアの合計であります。

(2) 国内子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 エフミート	本社 (神奈川県川崎市)	食肉卸事業	社内設備	—	—	—	—	—	7 [1]
老松酒造 株式会社	本社 (大分県日田市)	酒類製造事業	酒類製造設備	—	—	48,063 (15,281.45)	—	48,063	42 [0]
株式会社 なごみ設計	本社 (神奈川県横浜市)	リフォーム 関連事業	社内設備	—	40	—	815	856	12 [1]
株式会社 フェニックス・ エンターテイン メント・ツアーズ	本社 (東京都港区)	旅行事業	社内設備	—	—	—	—	—	5 [0]

(注) 1 従業員数欄の[]外書は、臨時従業員の年間平均雇用人数(1日8時間換算)であります。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、ソフトウェアの合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2026年7月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	108,957,800	108,957,800	非上場	単元株式数 100株
計	108,957,800	108,957,800	—	—

(注) 当社は、2026年6月26日付で東京証券取引所スタンダード市場において上場廃止となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年10月17日 (注1)	14,094,000	88,997,800	—	100,000	465,102	510,465
2024年10月17日 (注2)	12,960,000	101,957,800	—	100,000	427,680	938,145
2024年4月1日～ 2025年3月31日 (注3)	7,000,000	108,957,800	113,680	213,680	113,680	1,051,825
2026年1月1日 (注4)	—	108,957,800	△113,680	100,000	—	1,051,825

(注) 1 株式会社フェニックス・エンターテイメント・ツアーズとの株式交換（交換比率1：87）による増加であります。

(注) 2 MAGパートナーズ株式会社（現株式会社JADEX）との株式交換（交換比率1：81,000）による増加であります。

(注) 3 新株予約権の行使による増加であります。

(注) 4 減資による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	1	18	69	30	157	20,068	20,343	—
所有株式数 (単元)	—	4,067	31,031	116,708	36,719	4,931	895,931	1,089,387	19,100
所有株式数 の割合(%)	—	0.373	2.848	10.713	3.370	0.452	82.241	100.00	—

- (注) 1 自己株式株8,399株については、「個人その他」に83単元、「単元未満株式の状況」に99株を含めて記載しております。
- 2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式 3単元が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コンステレーションズ	東京都港区東新橋2丁目9番6号	95,928	8.80
山口 豊彦	東京都中野区	34,068	3.12
福村 康廣	東京都千代田区	28,000	2.57
若林 鐵春	静岡県静岡市葵区	25,071	2.30
河田 敏秀	東京都文京区	18,637	1.71
奥見 寛基	東京都新宿区	16,525	1.51
中島 貴子	大阪府大阪市平野区	14,512	1.33
前田 喜美子	北海道河東郡音更町	11,588	1.06
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS MLSCB RD (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	ONE CHURCHILL PLACE, LONDON, E14 5HP UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	10,959	1.00
田中 雅朗	東京都港区	10,173	0.93
計	—	265,461	24.36

- (注) 1 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しております。
- 2 前事業年度末現在主要株主であった福村康廣、株式会社コンステレーションズ及び山口豊彦は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 108,930,400	1,089,304	同上
単元未満株式	普通株式 19,100	—	同上
発行済株式総数	108,957,800	—	同上
総株主の議決権	—	1,089,304	—

- (注) 1 上記「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式99株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式300株が含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エルアイイーエイチ	東京都港区虎ノ門4 丁目3番9号	8,300	—	8,300	0.01
計	—	8,300	—	8,300	0.01

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った 取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	8,399	—	8,399	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2026年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、安定した収益力の維持と更なる成長によって、企業価値の向上を図り、配当などを通して株主の皆様への期待に応えることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

一方で、投資事業等によって得られた収益を再投資することにより、収益の拡大に寄与することが、企業価値向上につながります。よって、新たな投資や事業開発等に備えるため、内部留保の充実を図ることも重要であると考えております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当につきましては、誠に遺憾ながら期末配当を見送ることとさせていただきます。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の基本方針は健全な企業活動の遂行であり、コンプライアンスを徹底することで、経営の効率性、健全性及び透明性を高めることに努めます。これにより、あらゆるステークホルダーとの円滑な関係を構築し、企業価値の増大に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

当社は、2025年3月27日付で東京証券取引所から「業務の適正を確保するために必要な体制が適切に構築・運用されておらず、企業行動規範の遵守すべき事項（業務の適正を確保するために必要な体制整備）の規定に違反したと認められ、かつ、同社の内部管理体制等について改善の必要性が高いと認められる」ことから、特別注意銘柄に指定されておりました。2025年9月30日に「改善計画・状況報告書」を公表し、特別注意銘柄の解除に向け、（1）経営トップの影響力の排除・経営体制の見直し、（2）指名報酬委員会の設置・社外役員の過半数化、（3）取締役会・監査等委員会によるガバナンス機能の強化、（4）本件を踏まえた個別的な対応、（5）企業風土の刷新に向けた役員や管理職以上の社員に対する、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス及びパワーハラスメント防止に関する研修の継続的な実施、（6）内部通報窓口の機能充実と周知徹底、から構成される再発防止策を策定し、実施してまいりましたが、東京証券取引所より「内部管理体制確認書が提出され、内部管理体制等が適切に整備されていない又は適切に運用される見込みがなくなった」と判断され、2026年6月26日をもって上場廃止となりました。

当社は、有価証券報告書提出日（2026年7月31日）現在、上場廃止後の事業再構築を推進するに当たり、現在の事業規模及び経営環境に即したガバナンス体制の構築を目的として機関設計を見直すことといたしました。監査機能の実効性を確保するとともに、経営の効率性及び意思決定の迅速性を維持しながら、より適切な企業統治体制を整備するため、監査等委員会設置会社から監査役会設置会社へ移行いたしました。

②企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

有価証券報告書提出日（2026年7月31日）現在、当社は監査役会設置会社であり、監査役会は監査役2名で構成されております。

監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、必要に応じて取締役等から業務執行状況の報告を受け、重要な決裁書類の閲覧、主要事業所に対する内部監査結果の確認等を通じて、取締役の職務執行を監査しております。

また、監査役会は、内部監査室と緊密な連携を図り、内部監査計画、監査結果及び改善状況について定期的な報告を受けるとともに、必要に応じて意見交換や調査を行うことにより、監査の実効性の向上に努めております。

さらに、監査役は会計監査人、内部監査室及びグループ会社の監査役との間で情報交換及び連携を行い、当社及びグループ各社における監査の実効性向上に努めております。

③企業統治に関するその他の事項

イ. 内部統制システムの整備の状況

a. 当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業としての行動基準である「エルアイイーエイチグループ企業行動基準」、「コンプライアンス基本規程」及び「コンプライアンスマニュアル」を定め、当社及び当社グループの取締役及び使用人が法令、定款及び社会倫理・企業倫理規範の遵守を前提とした職務執行を行うための行動規範としております。

コンプライアンスを統括する組織として、コンプライアンス委員会及びその運営母体として、経営企画室にコンプライアンス室を設置し、コンプライアンス体制(内部統制を含む)の整備・構築、維持・強化、並びに、当社及び当社グループへの周知徹底を図っております。

また、内部監査部門として内部監査室を設置し、「内部監査規程」に基づき、監査等委員会と連携をとりながら、当社及び当社グループの内部統制の整備・運用状況を継続的に監視しております。

b. 当社の取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いは、「文書管理規程」及び「情報管理規程」に従い適切に保存及び管理(廃棄を含む)し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直しを行っております。

c. 当社及び子会社の損失の危険の管理その他の体制

当社及び当社グループのリスクへの対応組織として、取締役である三浦功を委員長とするリスク管理委員会を設置し、潜在的なリスクの管理体制を構築するとともに、顕在化したリスクに対しては、迅速かつ的確な対応を行うことで、損害等の拡大を防止するために、「Ⅶ－２ 危機管理規程」に基づき、臨時の危機管理委員会を設置しております。

d. 当社及び子会社の取締役の職務の執行が、効率的に行われていることを確保するための体制

当社及び当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、「取締役会規程」に基づき、月1回の定例取締役会及び適宜に臨時取締役会を開催し、重要事項に関して迅速に的確な意思決定を行っております。

また、取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織・職務権限規程」及び「業務分掌規程」において、それぞれの責任者及びその責任、並びに執行手続きの詳細について定めております。

e. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

グループ各社の経営管理については、「関係会社管理規程」に基づき、同規程に定める事項について適宜承認及び報告を行う体制を構築しております。

また、グループ各社にコンプライアンス担当責任者を置き、当社の経営企画室と連携をとりながら、グループ各社における内部統制の有効性を高めております。

f. 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

当社は、当社及び当社グループの財務報告の信頼性と適正性を重視するために、財務報告の作成に当たっては妥当な会計基準に準拠した「経理規程」を定め、「情報開示基本規程」及び「適時情報開示マニュアル」に則り、適正な財務情報の開示及び公正な企業経営を行うものとしております。

また、代表取締役は、内部統制の整備状況及び運用状況の評価を自ら行い、適切な結果報告を行うとともに、適時に不備の改善を行ってまいります。

g. 反社会的勢力の排除に向けた体制

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは、関係を持たず、断固として対決することを企業理念及びグループ行動基準、並びにコンプライアンス基本規程に定めております。

反社会的勢力に対しては、総務部を対応部署とし、弁護士・警察等の外部専門機関と連携を図り、反社会的勢力に関する情報の収集に努め、反社会的勢力と一切の関係を遮断し、不当・不法な要求に対して毅然として排除する体制を整備しております。

ロ. リスク管理体制の整備の状況

当社及び子会社のリスク管理体制は、経営者の積極的な関与の下、当社の経営企画室がリスク管理部門として当社及び当社グループのリスクの認識及び評価を行っており、また、リスクの種類に応じた対処方法の明確化と周知徹底を図っております。特に、法令等の遵守については、当社のコンプライアンス室が評価及び対策を行ってまいります。

なお、当社は取締役である三浦功をリスク管理責任者とし、取締役で構成するリスク管理委員会を設置し、迅速かつ的確な対応を行うことで損害拡大を防止する体制を強化してまいります。

④取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を毎月開催しており、個々の取締役会の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
下岡 寛	4回	4回
福島 寧夫	4回	4回
岩田 篤	4回	4回
浪川 裕良	4回	4回
山口 和也（注１）	27回	27回
田中 雅朗（注２）	13回	13回
金本 慶峰（注２）	13回	13回
福田 哲（注２）	13回	13回
染谷 光俊（注２）	16回	16回
野間 優佑（注１）	27回	27回
石田 沙月（注２）	13回	13回
三浦 功（注１）	14回	14回
高下 謹壺（注１）	14回	14回
青柳 茂夫（注１）	14回	14回
中村 嘉宏（注１）	14回	14回
清水 超男（注１）	14回	14回

（注１）就任後に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

（注２）就任後から2025年10月31日に辞任されるまでに開催された取締役会の出席状況を記載しております。

取締役会における具体的な検討内容として、月次決算報告に基づいた営業活動状況や設備投資、子会社への貸付などがあります。

⑤責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第１項の規定により、取締役(業務執行取締役等であるものを除く)及び会計監査人との間に任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

また、取締役(業務執行取締役等であるものを除く)及び会計監査人との間の当該契約に基づく責任の限度額は、同法第425条第１項に定める最低責任限度額としております。

⑥役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社及び全ての当社子会社におけるすべての取締役及び監査役、並びにこれらに準ずる者を被保険者とした、改正会社法第430条の３に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。

当該契約の内容の概要は、以下のとおりです。

- ・法律上の損害賠償金及び争訟費用に限り補填の対象としております。
- ・被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、被保険者による犯罪行為等に起因する損害等については、補填の対象外としております。
- ・当該契約の保険料は全額当社が負担しております。

⑦自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑧株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めておりま

す。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨取締役の定数

当社の取締役は12名以内、監査役は4名以内とする旨を定款に定めております。

⑩取締役の選任決議要件

当社の取締役選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、かつ累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑪取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項に定める取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社は会社法第427条第1項の規定により、業務執行取締役等でない取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該業務執行取締役等でない取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑫中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(2) 【役員の状況】

①役員一覧

2026年7月31日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は以下のとおりです。

男性3名 女性2名 （役員のうち女性の比率40.0%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)	山 口 和 也	1978年10月20日生	2001年4月 2011年1月 2011年8月 2014年2月 2024年8月 2024年9月 2025年6月	株式会社筑豊製作所 入社 グループン・ジャパン株式会社 入社 株式会社九州デリカ 設立 株式会社フォーリーフ 設立 当社 入社 当社 執行役員 株式会社創育 代表取締役 老松酒造株式会社 代表取締役（現任） 株式会社エフミート 代表取締役（現任） 当社代表取締役社長 就任(現任)	(注) 3	10,000
取締役	三 浦 功	1979年8月31日生	2002年4月 2000年10月 2012年1月 2017年11月 2025年6月 2025年10月	株式会社肥後リカー 入社 朝日監査法人（現有限責任あずさ監査法人）入所 株式会社ヨロズ入社 エレマテック株式会社 入社 エレマテック株式会社 退社 当社取締役就任（現任）	(注) 3	—
取締役	加 陽 麻 里 布	1992年8月29日生	2018年1月 2018年9月 2021年5月 2022年6月 2022年11月 2023年1月 2026年5月	ライト・アドバイザーズ司法書士事務所 入所 永田町司法書士事務所（現：司法書士法人永田町事務所）代表 東京司法書士会理事 パス株式会社取締役 取締役監査等委員 行政書士永田町事務所代表行政書士 司法書士法人永田町事務所 代表司法書士 当社取締役就任（現任）	(注) 3	—
監査役	星 野 智 之	1977年1月3日生	2001年4月 2003年6月 2010年11月 2014年2月 2016年9月 2019年10月 2025年4月 2025年6月 2026年5月	平山公認会計士事務所 オンコセラビー・サイエンス株式会社 株式会社社会計・開示・キャリア支援センター (現:㈱OFFICE6)設立 代表取締役 株式会社エル・シー・エーホールディングス監査役 株式会社モジュール監査役 株式会社ステムリム 取締役経営管理部長 マーチャント・バンカーズ株式会社 再発防止 モニタリング委員 株式会社6アドバイザーズ 代表取締役 当社監査役就任（現任）	(注) 4	—
監査役	福 和 明 子	1988年12月28日生	2013年9月 2017年9月 2020年2月 2024年10月 2025年11月 2026年5月	The Peninsula Tokyo 入社 株式会社RUBY 入社 有限責任あずさ監査法人 入所 有限責任あずさ監査法人 退所 当社内部監査室長 当社監査役就任（現任）	(注) 4	—
計						10,000

- (注) 1 取締役 加陽麻里布氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役 星野智之氏は、社外監査役であります。
- 3 2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2030年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 所有株式数は、提出日現在のものです。

② 社外役員の状況

当社は、2026年7月31日（有価証券報告書提出日）現在、社外取締役1名、社外監査役1名であります。

社外取締役である加陽麻里布氏は、会社法・登記に精通した法律専門家として、法令遵守体制の強化に資する人材です。訴訟対応・株主対応など法的リスクが顕在化している当社において、これまでの経験を活かして、独立した法務視点から会社経営を監督していただき、適切な助言をいただけるものと判断しております。

社外監査役である星野智之氏は、複数の上場企業において、役員、顧問、及びコンプライアンス委員として培った専門家として高度な知見を有し、企業経営のガバナンス、及び内部統制評価に精通しています。当社は財務・会計、コンプライアンス面の監督強化が課題であり、これまでの知識と経験を当社の監査に活かして適切な助言をいただけるものと判断しております。

各社外役員の当社株式の保有状況につきましては、「(2) 役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

当社においては、社外役員を選任するための会社からの独立性に関する基準を満たし、かつ専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

(3) 【監査の状況】

① 監査等委員会監査の状況

当社は、2026年5月29日開催の臨時株主総会における承認を得て、監査等委員会設置会社から監査役会設置会社へ移行しました。そのため、当事業年度の活動状況については、移行前の監査等委員会設置会社における内容を記載しております。

当社の監査等委員会の組織は、監査等委員である取締役が4名（うち4名が社外取締役）であり、その内訳は非常勤監査等委員4名であります。

監査等委員会監査は、年次の監査計画に基づき実施しております。会計監査に関しては、下記「会計監査の状況」の欄に記載のとおりです。

また、監査等委員会と会計監査人との相互連携については、情報交換会を開催し、お互いのコミュニケーションを図ることとしております。

当事業年度において当社は監査等委員会を21回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
福島 寧夫	2回	2回
岩田 篤	2回	2回
浪川 裕良	2回	2回
野間 優佑	19回	19回
染谷 光俊	9回	9回
石田 沙月	9回	9回
青柳 茂夫	10回	10回
中村 嘉宏	10回	10回
清水 超男	10回	10回

監査等委員は、取締役会に出席し決議内容及び報告事項を監査し、必要により意見表明を行っております。取締役会への監査等委員の出席率は福島寧夫氏については100%、岩田篤氏については100%、浪川裕良氏については100%、野間優佑氏については就任後の出席率100%、染谷光俊氏については就任後の出席率100%、石田沙月氏については就任後の出席率100%、青柳茂夫氏については就任後の出席率100%、中村嘉宏氏については就任後の出席率100%、清水超男氏については就任後の出席率100%です。

主な検討事項としては、内部統制の整備状況の確認、リスク管理状況の確認、台風等の天災における店舗設備の被害状況の確認等です。

また、常勤の監査等委員は、社内の重要な会議へ必要に応じて出席しており、会議の内容を都度非常勤監査等委員へ報告する事で、取締役会の決議事項や報告事項にならない事象を共有し、把握する事に努めております。

② 監査役会監査の状況

当社における内部監査は、2026年7月31日（有価証券報告書提出日）現在、監査役2名で組織されております。

③ 内部監査の状況

当社における内部監査は、2026年7月31日（有価証券報告書提出日）現在、監査室2名で組織されております。

なお、当社は、2026年5月29日開催の臨時株主総会における承認を得て、監査等委員会設置会社から監査役会設置会社へ移行しました。そのため、内部監査の状況については、移行前の監査等委員会設置会社における内容を記載しております。

監査室は、定期的及び随時必要な内部監査を実施しており、その結果は、代表取締役及び監査等委員会に報告し、被監査部署に業務改善の提言・勧告をしております。

リスク・コンプライアンス委員会に、内部統制構築専門委員会を設置し、内部統制評価を行っております。その活動における監査等委員との情報交換・連携により監査等委員の機能及び内部統制評価の機能強化を図っております。

会計監査人との関係については、監査等委員会が監査の独立性と適正性を監視しながら、監査計画（年次）及び会計監査結果（四半期レビュー・期末決算）の報告を受けるほか、適宜、会計監査人と定期的な情報交換や意見交換を行う等、緊密な相互関係をとっております。

内部監査の実効性を確保するための取組については、監査等委員会が内部監査室に対して、内部統制システムにかかわる状況とその監査結果の報告を求めており、必要に応じて内部監査室に対して調査を求める等、相互連携をとっております。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

KDA監査法人

b. 継続監査期間

16年間

c. 業務を執行した公認会計士

毛利優

佐佐木敬昌

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際しては、当社の業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる規模を持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断いたします。また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、確認いたします。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っており、同法人による会計監査は、従前から適正に行われていることを確認しております。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	33	—	33	—
連結子会社	—	—	—	—
計	33	—	33	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

公益社団法人日本監査役協会が公表している「会計監査人との連携に関する実務指針」（平成30年8月17日最終改正）等を参考に、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手しかつ報告を受け、会計監査人の監査計画の内容や職務執行状況、報酬見積りの算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等の額は相当であると判断しております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下、決定方針という。）を2021年2月10日開催の当社取締役会において決議しております。

当社の決定方針の概要は、当社の取締役の報酬は固定報酬を中心に構成されており、収益に関与する度合い、業務遂行の重要度、担う役割の大きさ、責任の範囲及び度合い等勘案して決定しております。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、当社及び当社グループ会社の収益実態及び取締役の個人別の業務遂行等から多角的な検討を行っているため、取締役会も決定方針に沿うものであると判断しております。

b. 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

・取締役

2023年6月29日開催の定時株主総会において、報酬限度枠を年額3,000百万円以内（うち社外取締役の報酬は年額30百万円以内）と決議されておりましたが（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）、2026年5月29日開催の臨時株主総会において、年額150百万円以内（うち社外取締役分年額50百万円以内）への変更を決議いたしました。

当該株主総会終結時点の取締役の員数は3名（うち社外取締役1名）です。

・監査役

2026年5月29日開催の臨時株主総会において、報酬限度枠を年額36百万円以内とすることを決議しております。

当該株主総会終結時点の監査役の員数は2名です。

② 当事業年度に係る個人別の報酬等の内容が当該方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等については、上記決定方針に基づき、指名報酬委員会に諮問し、その意見を踏まえ、取締役会において審議のうえ決定したものであり、上記決定方針に沿うものであると判断しております。

③ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	賞与	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役(監査等委員及び社外取締役を除く)	36	36	—	—	—	8
監査等委員 (社外取締役を除く)	1	1	—	—	—	1
社外役員	13	13	—	—	—	9

④ 役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社及び当社グループが行う事業において、事業戦略上、協力関係を結ぶ必要があり、かつ、当社の既存ビジネスにおける競争力の強化と新規ビジネス領域の拡大による持続的な成長と当社の中長期的な企業価値向上に資する場合を除き、原則として他社株式を取得・保有いたしません。

② 老松酒造株式会社における株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である老松酒造株式会社については以下のとおりであります。

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、保有の意義が薄れたと考えられる政策保有株式については、できる限り速やかに縮減をしていく基本方針のもと、毎期、個別の政策保有株式について、将来的なビジネスの可能性、保有に伴う便益やリスクと資本コストとの見合い等を勘案したうえで政策保有の意義を取締役会にて検証致しております。

当社及び当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると認められない場合は、適時適切に売却する事とし、政策保有株式として保有する上場株式の議決権行使にあたり、当社及び投資先企業の中長期的な企業価値向上の観点等を踏まえ、総合的に適否を判断します。

ロ. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	1	0
非上場株式以外の株式	1	1

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

ハ. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ホリイフード サービス(株)	2,000	2,000	取引先との良好な取引関係の維持・発展に資するものとして保有している。	無
	1	0		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、保有目的、経済合理性、取引状況等により検証しております。

③ 提出会社における株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、保有の意義が薄れたと考えられる政策保有株式については、できる限り速やかに縮減をしていく基本方針のもと、毎期、個別の政策保有株式について、将来的なビジネスの可能性、保有に伴う便益やリスクと資本コストとの見合い等を勘案したうえで政策保有の意義を取締役会にて検証致しております。

当社及び当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると認められない場合は、適時適切に売却する事とし、政策保有株式として保有する上場株式の議決権行使にあたり、当社及び投資先企業の中長期的な企業価値向上の観点等を踏まえ、総合的に適否を判断します。

ロ. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	1	0

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

ハ. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度 株式数(株)	前事業年度 株式数(株)	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)RISE	57	57	取引関係維持のため	無
	0	0		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、保有目的、経済合理性、取引状況等により検証しております。

b. 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)
非上場株式	1	0	1	0
非上場株式以外の株式	—	—	—	—

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	—	—	—

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

5 【従業員の状況等】

(1) 【人材戦略に関する基本方針等】

当社グループは、人材こそが持続的な企業価値の向上及び事業の成長を支える最も重要な経営資源であると考えております。事業環境が大きく変化する中においても、社員一人ひとりが能力を最大限に発揮し、自律的に成長・活躍できる組織づくりを推進することが、持続的な価値創造につながるものと認識しております。

この考え方のもと、多様な価値観や経験を有する人材の確保に努めるとともに、社員の能力開発やキャリア形成を支援し、それぞれの知識・経験・専門性を高めることで、組織全体の成長につなげてまいります。また、多様な働き方を尊重し、安心して能力を発揮できる職場環境の整備や、働きがい・働きやすさの向上に取り組むことで、従業員エンゲージメントの向上を図っております。

さらに、人材の育成・活躍を支える人事制度の整備にも取り組んでおります。従業員の報酬については、基本給を主軸として構成し、社員一人ひとりの能力や成長、担う役割及び責任に応じた適切な処遇を行うことを基本方針としております。

また、ベースアップ及び賞与については、会社業績に加え、物価動向や労働市場などの外部環境も総合的に勘案し、適切に決定しております。

当社グループは、人材の確保・育成・活躍を通じて組織力の向上を図り、その成果を事業の成長と企業価値の向上につなげる好循環を実現することで、社会への継続的な価値提供を目指してまいります。

(2) 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
食肉卸事業	7 [1]
酒類製造事業	42 [0]
リフォーム関連事業	12 [1]
旅行事業	5 [0]
その他	0 [0]
全社(共通)	16
合計	82 [2]

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の [] 外書は、臨時従業員の年間平均雇用人数(1日8時間換算)であります。
3 当連結会計年度において、教育関連事業及び福祉サービス事業から撤退したことにより、従業員72名臨時従業員45名が減少しております。

(2) 提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
16	46.7	0.5	5,593	△47.1

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	16
合計	16

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 最大人員会社の状況

当事業年度における従業員数が最も多い会社

老松酒造株式会社

2026年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
42 [0]	49.5	20.5	3,518	8.4

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の [] 外書は、臨時従業員の年間平均雇用人数(1日8時間換算)であります。

(4) 労働組合の状況

現在、当社において労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。))に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、KDA監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構や、その他の団体が行っている外部研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,829,499	1,191,010
預け金	1,001,342	7,011
受取手形	※1 524	—
売掛金	※1 1,020,947	※1 919,872
契約資産	※1 17,583	※1 13,398
有価証券	29,682	39,007
商品及び製品	655,122	590,142
仕掛品	104,116	26,079
原材料及び貯蔵品	131,552	110,811
未収入金	※2 250,177	※2 57,894
未収還付法人税等	—	209,846
前払費用	105,492	85,820
短期貸付金	—	590,000
その他	253,853	11,233
貸倒引当金	△51,230	△657,651
流動資産合計	5,348,661	3,194,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,142,888	611,417
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,115,469	△611,417
建物及び構築物（純額）	27,419	—
機械装置及び運搬具	1,010,897	961,021
減価償却累計額及び減損損失累計額	△937,526	△929,099
機械装置及び運搬具（純額）	73,370	31,921
土地	127,548	112,189
その他	960,740	500,359
減価償却累計額及び減損損失累計額	△960,740	△499,662
その他（純額）	0	696
有形固定資産合計	228,339	144,808
無形固定資産		
ソフトウェア	192	118
無形固定資産合計	192	118
投資その他の資産		
投資有価証券	4,419	1,398
敷金	97,093	69,862
出資金及び保証金	234,415	230,673
長期貸付金	※2 189,294	※2 221,618
破産更生債権等	18,847	18,194
その他	151,079	349,420
貸倒引当金	△65,754	△230,333
投資その他の資産合計	629,395	660,835
固定資産合計	857,927	805,761
資産合計	6,206,589	4,000,237

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	772,438	585,481
短期借入金	※2 789,653	※2 495,557
1年内返済予定の長期借入金	122,132	98,400
未払金	199,146	138,847
未払法人税等	441,210	2,362
未払消費税等	116,910	14,144
未払費用	※2 149,836	※2 130,625
契約負債	17,239	22,874
賞与引当金	6,314	6,347
訴訟損失引当金	—	12,500
その他	44,867	26,294
流動負債合計	2,659,749	1,533,436
固定負債		
長期借入金	432,556	327,127
繰延税金負債	155	—
退職給付に係る負債	3,979	—
資産除去債務	35,920	18,553
負ののれん	1,819	—
預り保証金	139,301	139,254
固定負債合計	613,732	484,934
負債合計	3,273,481	2,018,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	213,680	100,000
資本剰余金	3,195,984	3,309,664
利益剰余金	△475,990	△1,427,390
自己株式	△883	△883
株主資本合計	2,932,790	1,981,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	317	476
その他の包括利益累計額合計	317	476
純資産合計	2,933,107	1,981,866
負債純資産合計	6,206,589	4,000,237

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	※1 10,311,719	※1 7,394,244
売上原価	9,213,224	6,439,928
売上総利益	1,098,494	954,316
販売費及び一般管理費	※2 2,747,765	※2 1,899,994
営業損失(△)	△1,649,270	△945,678
営業外収益		
受取利息	3,937	5,732
受取配当金	102	106
有価証券運用益	663	15,126
受取賃貸料	92,975	229,911
負ののれん償却額	3,893	1,819
その他	15,933	23,047
営業外収益合計	117,506	275,742
営業外費用		
支払利息	15,595	10,988
貸倒引当金繰入額	—	667,038
持分法による投資損失	18,440	—
不動産賃貸費用	69,138	204,644
支払手数料	209	—
訴訟損失引当金繰入額	—	12,500
その他	7,891	2,864
営業外費用合計	111,276	898,034
経常損失(△)	△1,643,040	△1,567,969
特別利益		
固定資産売却益	※3 605	—
関係会社株式売却益	3,809,741	148,670
持分変動利益	—	50,892
訴訟関連取立益	—	230,857
債務免除益	19,539	—
源泉所得税還付金	—	65,791
特別利益合計	3,829,885	496,211
特別損失		
減損損失	※4 1,302,226	※4 70,914
関係会社株式売却損	137,614	24,686
ガバナンス委員会関連費用	67,422	—
支払和解金	90,000	—
特別損失合計	1,597,263	95,600
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	589,581	△1,167,358
法人税、住民税及び事業税	396,879	4,887
法人税等還付税額	—	△209,846
法人税等調整額	△2,240	—
法人税等合計	394,639	△204,958
当期純利益又は当期純損失(△)	194,942	△962,399
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	194,942	△962,399

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失（△）	194,942	△962,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43	159
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	—
その他の包括利益合計	※ △64	※ 159
包括利益	194,877	△962,240
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	194,877	△962,240
非支配株主に係る包括利益	—	—

③ 【連結株主資本等変動計算書】
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	2,189,522	△661,437	△883	1,627,201
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			194,942		194,942
株式交換による増加		892,782			892,782
新株予約権の発行					-
新株予約権の行使	113,680	113,680			227,360
持分法適用関連会社の子会社の減少による減少高			△9,495		△9,495
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	113,680	1,006,462	185,446	-	1,305,588
当期末残高	213,680	3,195,984	△475,990	△883	2,932,790

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	382	382	-	1,627,584
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				194,942
株式交換による増加				892,782
新株予約権の発行			3,360	3,360
新株予約権の行使			△3,360	224,000
持分法適用関連会社の子会社の減少による減少高				△9,495
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64	△64	-	△64
当期変動額合計	△64	△64	-	1,305,523
当期末残高	317	317	-	2,933,107

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	213,680	3,195,984	△475,990	△883	2,932,790
当期変動額					
減資	△113,680	113,680			-
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△962,399		△962,399
連結除外に伴う利益剰余金増加高			10,999		10,999
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△113,680	113,680	△951,399	-	△951,399
当期末残高	100,000	3,309,664	△1,427,390	△883	1,981,390

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	317	317	2,933,107
当期変動額			
減資			-
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△962,399
連結除外に伴う利益剰余金増加高			10,999
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	159	159	159
当期変動額合計	159	159	△951,240
当期末残高	476	476	1,981,866

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	589,581	△1,167,358
減価償却費	84,801	25,289
減損損失	1,302,226	70,914
のれん償却額	29,734	1,498
負ののれん償却額	△3,893	△1,819
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	33,102	668,025
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△957	32
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	234	—
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	12,500
受取利息及び受取配当金	△4,040	△5,838
有価証券運用損益 (△は益)	△663	△15,126
持分法による投資損益 (△は益)	18,440	—
支払利息	15,595	10,988
固定資産売却損益 (△は益)	△605	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△3,672,126	△123,984
持分変動損益 (△は益)	—	△50,892
債務免除益	△19,539	—
支払和解金	90,000	—
訴訟関連取立益	—	△230,857
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	52,871	△72,784
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△88,732	74,765
仕入債務の増減額 (△は減少)	△143,834	△86,832
未払又は未収消費税等の増減額	68,407	△96,482
その他	△185,222	27,303
小計	△1,834,618	△960,658
利息及び配当金の受取額	1,973	5,838
利息の支払額	△10,890	△10,988
法人税等の支払額	△24,507	△403,343
和解金の支払額	△90,000	—
供託金の預入による支出	△57,500	△222,000
訴訟関連取立による収入	—	454,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,015,543	△1,136,866

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額（△は増加）	△28,657	5,761
有形固定資産の取得による支出	△187,442	△52,157
無形固定資産の取得による支出	△41,040	△10,977
資産除去債務の履行による支出	—	△13,168
有形固定資産の売却による収入	605	—
関連会社株式の売却による収入	651,950	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※ 2 △190,039	※ 2 △18,951
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※ 3 4,424,684	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※ 3 △135,321
貸付けによる支出	△2,436	△35,151
貸付金の回収による収入	203,007	151,605
その他	△279,096	108,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,551,534	629
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△229,992	△256,096
長期借入れによる収入	185,110	—
長期借入金の返済による支出	△485,252	△124,441
新株予約権の行使による株式の発行による収入	224,000	—
新株予約権の発行による収入	3,360	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△302,775	△380,537
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,233,216	△1,516,774
現金及び現金同等物の期首残高	500,879	2,830,841
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	※ 4 96,745	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	※ 5 △124,044
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1 2,830,841	※ 1 1,190,022

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社は、2025年3月27日付で株式会社東京証券取引所より特別注意銘柄に指定されたことを受け、2025年9月30日に公表した「改善計画・状況報告書」に基づく再発防止策を実施するとともに、子会社株式の譲渡等による事業再編を進めてまいりました。

当連結会計年度においては、「改善計画・状況報告書」に基づく内部管理体制再構築に伴うコストの増加に加え、主要子会社の事業環境の悪化等により、945百万円の営業損失を計上し、4期連続の営業損失となりました。

また、上場廃止を回避すべく内部管理体制の改善等に取り組んでまいりましたが、株式会社東京証券取引所より「内部管理体制等が適切に整備されていない又は適切に運用される見込みがない」と判断され、当連結会計年度末後の2026年6月26日付で上場廃止となりました。

当社グループは、上場廃止に伴い、事業運営上の基盤が不安定となるおそれがあり、上場廃止後の事業再構築はその途上にあります。加えて、4期連続で営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、当該事象又は状況を解消するために、以下の施策を実施しております。

① 現在の事業規模及び経営環境に即したガバナンス体制への移行

現在の事業規模及び経営環境に即したガバナンス体制への見直しを実施し、監査役会設置会社への移行等を通じて、ガバナンス体制の整備及び事業再構築を推進しております。

② 予算制度の構築の強化と経費の見直し

今回、上場廃止になったことから、上場維持費等の見直しを図り、予算制度の構築の強化と経費の見直しを図ってまいります。

③ 事業構造の見直しと事業再構築の推進

現在の子会社の事業内容を精査し、事業ポートフォリオの見直しを図りながら、事業再構築を推進してまいります。

しかしながら、これらの対応策は、その効果が事業計画の達成に結び付くかについては不確実性が存在することから、事業計画において、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社名

株式会社エフミート

老松酒造株式会社

株式会社なごみ設計

株式会社フェニックス・エンターテインメント・ツアーズ

(連結の範囲の変更)

2025年4月30日に当社の連結子会社である株式会社JADEXが、株式会社オハナ・ワークスの全株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2025年4月1日に株式会社創育の教育関連事業を連結子会社の吉野創育株式会社へ承継させ、2025年7月1日に株式会社創育の保有株式の全てを譲渡したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2025年12月16日に株式会社創研の保有株式の全てを譲渡したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

株式会社TransCoolは、2026年1月1日付で当社の連結子会社である株式会社JADEXに吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2026年1月22日に吉野創育株式会社の保有株式の全てを譲渡したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

株式会社JADEX及び同社の子会社であるづくり株式会社、株式会社京竹、株式会社オハナ・ワークスは、2026年1月16日に株式会社JADEXの第三者割当増資により持分比率が減少したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

株式会社ウィッツ及び株式会社オリオンキャピタル・インベストメントは、2026年3月31日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(注) MAGパートナーズ株式会社は、2025年4月1日付でJADEX福祉サービス株式会社に、2026年1月1日付で株式会社JADEXに社名変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の数 2社

有限会社今井商店

有限会社カネオク

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の会社等の名称

有限会社今井商店

有限会社カネオク

持分法を適用しない理由

非連結子会社2社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

b. その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

1) 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2) 各棚卸資産の評価方法は、セグメントごとに以下の方法によっております。

イ. 食品流通事業

・商品

最終仕入原価法

ロ. 食肉卸事業

・商品

最終仕入原価法

ハ. 酒類製造事業

・商品、製品、仕掛品

総平均法

・原材料及び貯蔵品

先入先出法

ニ. 教育関連事業

・商品、製品

先入先出法(ただし、一部商品については移動平均法)

・仕掛品

総平均法

・貯蔵品

最終仕入原価法

ホ. リフォーム関連事業

・仕掛品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

親会社は定額法、連結子会社は定率法を採用しております。(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～39年
機械装置及び運搬具	2～17年
その他	4～12年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、当連結会計年度末において必要と認められる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 食品流通事業

業務スーパーとして生鮮食料品、乾物及び酒類を小売販売する業務を行っており、当該商品を外部顧客に提供する義務を負っております。

当該履行義務は当該商品の支配が移転した時点で、充足されると判断しております。そのため同商品が引き渡される時点で、当該履行義務が充足されると判断し、この時点で収益を認識しております。

② 食肉卸事業

輸入肉及び国産肉といった食肉を卸販売する業務を行っており、当該食肉を小売業者といった顧客に提供する義務を負っております。

当該履行義務は食肉の支配が移転した時点で、充足されると判断しております。そのため同製品が出荷される時点で、当該履行義務が充足されると判断し、この時点で収益を認識しております。

③ 酒類製造事業

焼酎、清酒及びりきゅールといった酒類を製造販売する業務を行っており、当該酒類製品を卸売業者及び小売業者といった顧客に提供する義務を負っております。

当該履行義務は酒類製品の支配が移転した時点で、充足されると判断しております。そのため同製品が出荷される時点で、当該履行義務が充足されると判断し、この時点で収益を認識しております。

④ 教育関連事業

会場テスト関連業務及び学校・塾向けに教材を制作販売する業務を行っており、模擬テストの実施・採点・結果通知義務及び学習参考書といった教育関連出版物を顧客に提供する義務を負っております。

前者の会場テスト関連業務は、模擬テストを実施し、採点した後に採点結果を顧客に通知した時点で、履行義務が充足されると判断しております。そのため採点結果を通知した時点で、当該履行義務が充足されると判断し、この時点で収益を認識しております。

後者の教材の制作販売業務は、教育出版物の支配が顧客に移転した時点で、履行義務が充足されると判断しております。そのため同出版物が出荷される時点で、当該履行義務が充足されると判断し、この時点で収益を認識しております。

⑤ リフォーム関連事業

主に集合住宅の建築工事の下請負が含まれ、履行義務を充足するにつれて、一定期間にわたり収益を認識しております。なお、少額かつ短期の工事については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によります。

建築工事は、約束された対価は履行義務を充足した時点である工事の引渡し後、概ね2ヶ月以内に支払いを受けており、重大な金融要素は含んでおりません。

⑥ 福祉サービス事業

・就労継続支援A型

障害等により一般就労が難しい方に対し、会社と雇用契約を結んだ上で、職業体験や訓練、就労に必要な能力の習得等、一定の支援を提供する義務を負っております。

当該履行義務は、会社と雇用契約を結んだ従業員に対して、就労に係る支援の役務を提供した時点で収益を認識しております。

・就労移行支援

一般企業への就職を目指す障害のある方に対し、必要な知識やスキルを身につけるための職業訓練や職場体験等、就職活動の支援を行う義務を負っております。

当該履行義務は、支援サービスの利用者に対し、就労に係る支援の役務を提供した時点で収益を認識しております。

⑦ 旅行事業

旅行者の委託により、代理、斡旋又は取次をすること等により旅行者が運送・宿泊機関等の提供する運送、宿泊その他の旅行に関するサービスの提供を受けることができるように、手配することが履行義務であり、手配完了日を基準として収益を認識し、代理人取引として、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却をしております。その他合理的な年数が見積もれないものは、5年間で均等償却をしております。ただし、金額が僅少である場合には、一時に償却をしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金、預け金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を含めております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

貸付金の評価

①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
短期貸付金	—	590,000
長期貸付金	189,294	221,618
貸付金に係る貸倒引当金	—	771,409

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

貸付金については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額について貸倒引当金を計上しております。

今後、実際の市場状況等が経営者による見積りと異なった場合は、貸付金に対する貸倒引当金の計上による追加の

損失が発生し、翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損

①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
有形固定資産	228,339	144,808
無形固定資産	192	118
減損損失	1,302,226	70,914

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として管理会計上の区分（事業別）ごとに減損の兆候の有無を判定しております。

減損の兆候の把握においては、営業損益が継続してマイナスとなっているか、又は、継続してマイナスとなる見込みであるか、資産又は資産グループの市場価格が著しく下落しているか等について検討しております。また、減損損失を認識するかどうかの判定においては、資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって行い、資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、減損損失を認識しております。

翌連結会計年度以降の営業損益の見積りや割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りは、過去の実績や市場環境を反映して不確実性も考慮した事業計画を基礎としております。

今後の経営環境の変化等の要因により、これらの見積りにおいて用いた仮定の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の固定資産の減損損失の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1)概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2)適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形	524千円	一千円
売掛金	1,020,947	919,872
契約資産	17,583	13,398

※2 役員貸付金、役員借入金等の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
未収入金	134,554千円	10,543千円
長期貸付金	189,294	40,208
短期借入金	172,557	172,557
未払費用	1,504	3,230

(注) 残高は、福村康廣氏に対するものであります。なお、福村康廣氏は、2024年12月20日付で当社取締役を解任されております。

(連結損益計算書関係)

※ 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※ 2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
給料	574,416千円	410,481千円
役員報酬	296,130	99,045
賃借料	251,632	152,957
運賃	207,342	173,936
賞与引当金繰入額	10,377	9,905
広告宣伝費	50,506	9,786
貸倒引当金繰入額	33,207	17,304
退職給付費用	1,257	—
のれん償却額	29,734	1,498
業務委託費	273,902	272,757

※ 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
機械装置及び運搬具	605千円	—千円

※ 4 減損損失

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

①当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
東京都中央区	全社	有形固定資産のその他（工具、器具及び備品）
	教育関連事業	建物及び構築物
神奈川県川崎市	食肉卸事業	機械装置及び運搬具、有形固定資産のその他（工具、器具及び備品）、ソフトウェア、電話加入権
大分県日田市	酒類製造事業	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産のその他（工具、器具及び備品、酒造容器、金型）、ソフトウェア
東京都江東区	教育関連事業	建物及び構築物、有形固定資産のその他（工具、器具及び備品）、ソフトウェア
神奈川県横浜市	リフォーム関連事業	のれん
千葉県松戸市	福祉サービス事業	のれん
東京都港区	旅行事業	のれん

②減損損失の認識に至った経緯

全社及び教育関連事業の株式会社エルアイイーエイチについて、経営環境の著しい悪化により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

食肉卸事業の株式会社エフミートについて、経営環境の著しい悪化により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

酒類製造事業の老松酒造株式会社について、経営環境の著しい悪化により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

教育関連事業の株式会社創育について、経営環境の著しい悪化により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

リフォーム関連事業の株式会社なごみ設計について、取得時の事業計画からの乖離が生じ、当初想定していた収益や超過収益力の実現が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

福祉サービス事業のMAGパートナーズ株式会社（現株式会社JADEX）について、取得時の事業計画からの乖離が生じ、当初想定していた収益や超過収益力の実現が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

旅行事業の株式会社フェニックス・エンターテイメント・ツアーズについて、取得時の事業計画からの乖離が生じ、当初想定していた収益や超過収益力の実現が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

③減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳は、以下のとおりであります。

全社

種類	金額（千円）
工具、器具及び備品	445
合計	445

食肉卸事業

種類	金額（千円）
機械装置及び運搬具	2,401
工具、器具及び備品	1,237
ソフトウェア	982
電話加入権	3,637
合計	8,258

酒類製造事業

種類	金額（千円）
建物及び構築物	148,917
機械装置及び運搬具	26,247
工具、器具及び備品	3,874
酒造容器	6,027
金型	5,897
ソフトウェア	1,102
合計	192,066

教育関連事業

種類	金額（千円）
建物及び構築物	11,698
工具、器具及び備品	71,672
ソフトウェア	38,937
合計	122,308

リフォーム関連事業

種類	金額（千円）
のれん	149,281
合計	149,281

福祉サービス事業

種類	金額（千円）
のれん	427,209
合計	427,209

旅行事業

種類	金額（千円）
のれん	402,656
合計	402,656

④資産のグルーピング方法

当社グループの資産グルーピングは管理会計上区分している事業区分に基づいた区分で行い、将来の使用が見込まれていない資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

⑤回収可能価額の算定方法

当社グループは、資産グループの回収可能価額を使用価値により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローが見込めないため零円として評価しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

①当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
東京都中央区	全社	機械装置及び運搬具
神奈川県川崎市	食肉卸事業	機械装置及び運搬具、有形固定資産の その他（工具、器具及び備品）
大分県日田市	酒類製造事業	建物及び構築物、機械装置及び運搬 具、有形固定資産のその他（工具、器 具及び備品）、土地
東京都江東区	教育関連事業	建物及び構築物、有形固定資産のその 他（工具、器具及び備品）、ソフトウ ェア

②減損損失の認識に至った経緯

全社の株式会社エルアイイーエイチについて、経営環境の著しい悪化により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

食肉卸事業の株式会社エフミートについて、経営環境の著しい悪化により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

酒類製造事業の老松酒造株式会社について、経営環境の著しい悪化により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

教育関連事業の吉野創育株式会社について、経営環境の著しい悪化により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

③減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳は、以下のとおりであります。

全社

種類	金額（千円）
機械装置及び運搬具	21,292
合計	21,292

食肉卸事業

種類	金額（千円）
機械装置及び運搬具	0
工具、器具及び備品	414
合計	414

酒類製造事業

種類	金額（千円）
建物及び構築物	29,231
機械装置及び運搬具	3,725
工具、器具及び備品	2,042
土地	5,359
合計	40,358

教育関連事業

種類	金額（千円）
建物及び構築物	1,243
工具、器具及び備品	3,973
ソフトウェア	3,631
合計	8,848

④資産のグルーピング方法

当社グループの資産グルーピングは管理会計上区分している事業区分に基づいた区分で行い、将来の使用が見込まれていない資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

⑤回収可能価額の算定方法

当社グループは、資産グループの回収可能価額を使用価値又は正味売却価額により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローが見込めないため零円として評価しております。正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△35千円	694千円
組替調整額	—	△530
法人税等及び税効果調整前	△35	163
法人税等及び税効果額	△7	△4
その他有価証券評価差額金	△43	159
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	16	—
組替調整額	△38	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	—
その他の包括利益合計	△64	159

(連結株主資本等変動計算書関係)
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1. 発行済株式の種類及び総数、並びに自己株式の種類及び株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	74,903,800	34,054,000	—	108,957,800
合計	74,903,800	34,054,000	—	108,957,800
自己株式				
普通株式	8,399	—	—	8,399
合計	8,399	—	—	8,399

(注) 発行済株式総数34,054,000株の増加理由は以下のとおりです。
株式会社フェニックス・エンターテイメント・ツアーズを完全子会社とする株式交換による増加 14,094,000株
MAGパートナーズ株式会社(現株式会社JADEX)を完全子会社とする株式交換による増加 12,960,000株
新株予約権の行使による増加 7,000,000株

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	—	7,000,000	7,000,000	—	—
合計			—	7,000,000	7,000,000	—	—

(注) 新株予約権の増加は発行によるものであります。また、減少は行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

- (1) 配当金支払額
該当事項はありません。
- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数、並びに自己株式の種類及び株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	108,957,800	—	—	108,957,800
合計	108,957,800	—	—	108,957,800
自己株式				
普通株式	8,399	—	—	8,399
合計	8,399	—	—	8,399

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	1,829,499千円	1,191,010千円
預け金勘定	1,001,342	7,011
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△8,000
現金及び現金同等物	2,830,841	1,190,022

※ 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社なごみ設計を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)は次のとおりであります。

流動資産	179,245 千円
固定資産	47,786
のれん	155,949
流動負債	△126,981
株式の取得価額	256,000
現金及び現金同等物	△65,960
差引：取得のための支出	190,039

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社オハナ・ワークスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)は次のとおりであります。

流動資産	17,639 千円
固定資産	2,087
のれん	29,960
流動負債	△11,080
固定負債	△13,606
株式の取得価額	25,000
現金及び現金同等物	△6,048
差引：取得のための支出	18,951

※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

株式の売却により株式会社ボン・サンテが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入(純額)は次のとおりであります。

流動資産	802,033 千円
固定資産	1,145,547
流動負債	△698,373
固定負債	△454,806
負ののれん	△47,660
株式売却に伴う付随費用	179,230
関係会社株式売却益	3,809,741
株式の売却価額	4,735,712
株式売却に伴う付随費用	△179,230
現金及び現金同等物	△131,796
差引：売却による収入	4,424,684

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

株式の売却により株式会社創育が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出(純額)は次のとおりであります。

流動資産	25,807 千円
固定資産	100
流動負債	△912
固定負債	△76
その他有価証券評価差額金	△222
関係会社株式売却損	△24,686
株式の売却価額	10
現金及び現金同等物	△108
差引：売却による支出	△98

株式の売却により株式会社創研が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出(純額)は次のとおりであります。

流動資産	53,210 千円
固定資産	2,360
流動負債	△206,282
固定負債	△4,108
その他有価証券評価差額金	△302
貸倒引当金	70,000
関係会社株式売却益	85,123
株式の売却価額	0
現金及び現金同等物	△5,798
差引：売却による支出	△5,798

株式の売却により株式会社吉野創育が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出（純額）は次のとおりであります。

流動資産	313,797 千円
固定資産	14,780
流動負債	△377,365
固定負債	△14,754
その他有価証券評価差額金	△5
関係会社株式売却益	63,546
株式の売却価額	0
現金及び現金同等物	△129,424
差引：売却による支出	△129,424

※ 4 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

株式交換により新たにMAGパートナーズ株式会社（現株式会社JADEX）及び同社の子会社であるづくり株式会社、株式会社京竹を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式交換による子会社資金の受入額との関係は次のとおりであります。

流動資産	76,730 千円
固定資産	8,925
のれん	438,163
流動負債	△96,139
株式の取得価額	427,680
現金及び現金同等物	17,689
株式交換による当社の発行価額	△427,680
差引：株式交換による現金及び現金同等物の増加額	17,689

株式交換により新たに株式会社フェニックス・エンターテインメント・ツアーズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式交換による子会社資金の受入額との関係は次のとおりであります。

流動資産	277,412 千円
固定資産	921,831
のれん	412,980
流動負債	△179,778
固定負債	△967,344
株式の取得価額	465,102
現金及び現金同等物	79,055
株式交換による当社の発行価額	△465,102
差引：株式交換による現金及び現金同等物の増加額	79,055

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

※5 第三者割当増資の実施により議決権比率が減少したため、連結子会社でなくなった会社の連結除外時の資産及び負債の主な内訳
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

第三者割当増資の実施により議決権比率が減少したため、連結子会社でなくなった株式会社JADEX（旧MAGパートナーズ株式会社）の連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	190,502千円
固定資産	135,812
資産合計	<u>326,314</u>
流動負債	334,537
固定負債	103,806
負債合計	<u>438,343</u>

なお、流動資産には、現金及び現金同等物が124,044千円含まれており、「連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額」に計上しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入及び社債発行による方針であります。デリバティブ取引は、元本保証の安全な運用を除き、ヘッジ目的以外には行わないものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主として売買目的有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引を実施する場合は、買建取引の市場リスクを完全に相殺するための通貨スワップ取引、及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引のみを実施します。なお、当連結会計年度において、ヘッジ会計を行っているデリバティブ取引はありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形、売掛金及び契約資産、並びに貸付金に関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当責任者へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、一部の借入金に支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用する場合があります。デリバティブ取引の執行・管理については、金融商品運用基準に従い、担当部署が決済担当者の承認を得て行うこととしております。

また、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2025年3月31日)

	(単位：千円)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 長期貸付金	189,294	186,102	△3,192
(2) 有価証券及び投資有価証券			
①売買目的有価証券	29,682	29,682	—
②その他有価証券	1,658	1,658	—
(3) 敷金	97,093	62,805	△34,287
(4) 保証金	227,223	195,849	△31,374
資産計	544,952	476,098	△68,854
(1) 長期借入金（1年内返済予定の 長期借入金を含む）	(554,688)	(544,551)	(△10,136)
(2) 預り保証金	(139,301)	(120,067)	(△19,234)
負債計	(693,989)	(664,618)	(△29,370)

(※1) 「現金及び預金」、「預け金」、「受取手形」、「売掛金」、「契約資産」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「未払金」及び「未払費用」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 市場価格のない株式等は、「(2)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（千円）
非上場株式	2,761
出資金	7,191

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 長期貸付金	221,618	221,180	△438
貸倒引当金(※2)	△181,409	△181,409	—
	40,208	39,770	△438
(2) 有価証券及び投資有価証券			
① 売買目的有価証券	39,007	39,007	—
② その他有価証券	1,325	1,325	—
(3) 敷金	69,862	36,608	△33,253
(4) 保証金	225,030	178,108	△46,922
資産計	375,434	294,820	△80,614
(1) 長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	(425,527)	(413,465)	(△12,061)
(2) 預り保証金	(139,254)	(110,217)	(△29,036)
負債計	(564,781)	(523,683)	(△41,097)

(※1) 「現金及び預金」、「預け金」、「売掛金」、「契約資産」、「短期貸付金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「未払金」及び「未払費用」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3) 市場価格のない株式等は、「(2)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	73
出資金	5,643

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,829,499	—	—	—
預け金	1,001,342	—	—	—
受取手形	524	—	—	—
売掛金	1,020,947	—	—	—
契約資産	17,583	—	—	—
長期貸付金	—	189,294	—	—
敷金	—	—	—	97,093
保証金	—	—	227,223	—
合計	3,869,896	189,294	227,223	97,093

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,191,010	—	—	—
預け金	7,011	—	—	—
売掛金	919,872	—	—	—
契約資産	13,398	—	—	—
短期貸付金	590,000	—	—	—
長期貸付金(※)	—	40,208	—	—
敷金	—	—	—	69,862
保証金	—	—	225,030	—
合計	2,721,293	40,208	225,030	69,862

(※) 長期貸付金のうち、181,409千円については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(注2) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	789,653	—	—	—	—	—
長期借入金	122,132	108,764	106,404	73,024	37,039	107,325
合計	911,785	108,764	106,404	73,024	37,039	107,325

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	495,557	—	—	—	—	—
長期借入金	98,400	106,404	73,024	37,039	25,230	85,430
合計	593,957	106,404	73,024	37,039	25,230	85,430

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
売買目的有価証券	29,682	—	—	29,682
其他有価証券				
株式	1,658	—	—	1,658
資産計	31,341	—	—	31,341

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
売買目的有価証券	39,007	—	—	39,007
其他有価証券				
株式	1,325	—	—	1,325
資産計	40,333	—	—	40,333

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	—	186,102	—	186,102
敷金	—	62,805	—	62,805
保証金	—	195,849	—	195,849
資産計	—	444,757	—	444,757
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	—	544,551	—	544,551
預り保証金	—	120,067	—	120,067
負債計	—	664,618	—	664,618

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	—	39,770	—	39,770
敷金	—	36,608	—	36,608
保証金	—	178,108	—	178,108
資産計	—	254,487	—	254,487
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	—	413,465	—	413,465
預り保証金	—	110,217	—	110,217
負債計	—	523,683	—	523,683

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期貸付金

長期貸付金は、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

敷金及び保証金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローと国債の利回り等の適切な指標を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

預り保証金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローと国債の利回り等の適切な指標を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

	2025年3月31日	2026年3月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△46千円	3,507千円

2. その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,008	337	670
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	650	847	△197
合計		1,658	1,184	473

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,761千円)については、市場価格がないことから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,324	847	476
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1	1	△0
合計		1,325	849	476

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額73千円)については、市場価格がないことから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

- (退職給付関係)
1. 採用している退職給付制度の概要
- 当社子会社である株式会社創研は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。
- 当社子会社である株式会社創研が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。
- なお、2025年12月16日に株式会社創研の保有株式の全てを譲渡したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 確定給付制度

- (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	43,749千円	3,979千円
退職給付費用	1,257	—
退職給付の支払額	△1,023	—
連結除外による減少額	△40,005	△3,979
退職給付に係る負債の期末残高	3,979	—

- (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	3,979千円	—千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,979	—
退職給付に係る負債	3,979	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,979	—

- (3) 退職給付費用
- 簡便法で計算した退職給付費用
- 前連結会計年度1,257千円
- 当連結会計年度—千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
(1) 繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注) 2	888,239千円	226,474千円
減損損失及び減価償却超過額	288,441	141,106
貸倒引当金	33,857	283,948
賞与引当金	2,237	2,248
未払事業税等	29,570	—
投資有価証券評価損	63,040	63,040
商品	89,427	27,969
退職給付に係る負債	1,409	—
資産除去債務	11,971	6,320
その他	67,008	19,591
繰延税金資産小計	1,475,204	770,699
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2	△888,239	△226,474
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△586,965	△544,224
評価性引当額小計(注) 1	△1,475,204	△770,699
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債との相殺額	—	—
繰延税金資産合計	—	—
(2) 繰延税金負債		
その有価証券評価差額金	155千円	—千円
繰延税金負債小計	155	—
繰延税金資産との相殺額	—	—
繰延税金負債合計	155	—

(注) 1. 評価性引当額が704,504千円減少しております。この減少の主な内容は、税務上の繰越欠損金661,764千円の減少、減損損失及び減価償却超過額147,335千円の減少、貸倒引当金250,090千円の増加によるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	354,798	813	—	22,609	120,536	389,481	888,239千円
評価性引当額	354,798	813	—	22,609	120,536	389,481	888,239
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	352	—	7,094	2,256	369	216,402	226,474千円
評価性引当額	352	—	7,094	2,256	369	216,402	226,474
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

前連結会計年度(2025年3月31日)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5%
住民税均等割	1.0%
のれん償却額	1.3%
のれん減損損失	50.9%
持分法投資損益	1.0%
関係会社株式売却損益	37.9%
評価性引当額の増減	△65.7%
連結子会社の税率差異	△6.6%
グループ通算制度による影響額	5.0%
子会社株式取得関連費用	2.8%
その他	3.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.9%

当連結会計年度(2026年3月31日)

当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2026年3月31日付で、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社である株式会社ウィッツ及び株式会社オリオンキャピタル・インベストメントを吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

吸収合併存続会社	株式会社エルアイイーエイチ
事業内容	全社
吸収合併消滅会社	株式会社ウィッツ
事業内容	その他事業
吸収合併消滅会社	株式会社オリオンキャピタル・インベストメント
事業内容	その他事業

② 企業結合日

2026年3月31日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社ウィッツ及び株式会社オリオンキャピタル・インベストメントを消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社エルアイイーエイチ

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループにおける事業活動を行っていない株式会社ウィッツ及び株式会社オリオンキャピタル・インベストメントを整理・統合することで、管理コストの削減及び管理業務の簡素化・効率化を図るため、吸収合併することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

事業分離

(子会社株式の譲渡)

1. 株式会社創育

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

株式会社個別館

② 分離した子会社の名称及び事業内容

名称：株式会社創育

事業内容：教育関連事業

③ 事業分離を行った主な理由

当社グループは、グループ経営資源の最適配分及び事業ポートフォリオの再構築を進めており、教育関連事業につきましては、市場環境や収益性等を総合的に勘案のうえ、グループとして事業撤退を決定いたしました。当該事業を運営する子会社の株式を譲渡することにより、管理体制の効率化及び経営のスリム化を図り、グループ全体としての経営効率とガバナンスの一層の向上を目指すものです。

④ 事業分離日

2025年7月1日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

関係会社株式売却損 24,686千円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	25,807千円
固定資産	100千円
資産合計	25,907千円
流動負債	912千円
固定負債	76千円
負債合計	988千円

③ 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却額との差額を関係会社株式売却損として特別損失に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

教育関連事業

(4) 連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	645千円
営業損失(△)	△52,090千円

2. 株式会社創研

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

株式会社マナビバ

② 分離した子会社の名称及び事業内容

名称：株式会社創研

事業内容：教育関連事業

③ 事業分離を行った主な理由

当社グループは、グループ経営資源の最適配分及び事業ポートフォリオの再構築を進めており、教育関連事業につきましては、市場環境や収益性等を総合的に勘案のうえ、グループとして事業撤退を決定いたしました。当該事業を運営する子会社の株式を譲渡することにより、管理体制の効率化及び経営のスリム化を図り、グループ全体としての経営効率とガバナンスの一層の向上を目指すものです。

- ④ 事業分離日
2025年12月16日
- ⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項
受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

- ① 移転損益の金額
関係会社株式売却益 85,123千円
- ② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	53,210千円
固定資産	2,360千円
資産合計	55,570千円
流動負債	206,282千円
固定負債	4,108千円
負債合計	210,391千円
- ③ 会計処理
当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却額との差額を関係会社株式売却益として特別利益に計上しております。

- (3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント
教育関連事業

- (4) 連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	319,665千円
営業損失（△）	△10,811千円

3. 吉野創育株式会社

(1) 事業分離の概要

- ① 分離先企業の名称
株式会社マナビバ
- ② 分離した子会社の名称及び事業内容
名称：吉野創育株式会社
事業内容：教育関連事業
- ③ 事業分離を行った主な理由
当社グループは、グループ経営資源の最適配分及び事業ポートフォリオの再構築を進めており、教育関連事業につきましても、市場環境や収益性等を総合的に勘案のうえ、グループとして事業撤退を決定いたしました。当該事業を運営する子会社の株式を譲渡することにより、管理体制の効率化及び経営のスリム化を図り、グループ全体としての経営効率とガバナンスの一層の向上を目指すものです。
- ④ 事業分離日
2026年1月22日
- ⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項
受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

- ① 移転損益の金額
関係会社株式売却益 63,546千円
- ② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	313,797千円
固定資産	14,780千円
資産合計	328,578千円
流動負債	377,365千円
固定負債	14,754千円
負債合計	392,120千円
- ③ 会計処理
当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却額との差額を関係会社株式売却益として特別利益に計上しております

す。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント
教育関連事業

(4) 連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	556,507千円
営業損失（△）	△145,311千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該除去債務の概要

酒類製造事業、教育関連事業及び全社（本社）は不動産契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

なお、2026年1月22日に教育関連事業の吉野創育株式会社の保有株式の全てを譲渡したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

除去及び撤去費用を合理的に見積り、同じく各事業セグメントの実態に即した使用期間を見積り、これに対応する割引率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。各事業セグメントの使用可能期間と割引率は以下のとおりです。

事業セグメント	使用期間	割引率
酒類製造事業	5年	1.326%
教育関連事業	10年	0.218%、0.724%及び0.750%
全社	10年	0.218%

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
期首残高	354,840千円	35,920千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,712	12,012
資産除去債務の履行による減少額	—	△14,790
時の経過による調整額	724	163
連結除外による減少額	△323,357	△14,752
期末残高	35,920	18,553

(収益認識関係)

1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					
	食品流通 事業	食肉卸 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	福祉サービス 事業
日本	3,332,125	3,386,739	1,822,069	1,266,778	286,027	34,344
その他	—	—	11,368	25,710	—	—
顧客との契約から生じる収益	3,332,125	3,386,739	1,833,438	1,292,489	286,027	34,344
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,332,125	3,386,739	1,833,438	1,292,489	286,027	34,344

	報告セグメント		その他	合計
	旅行 事業	計		
日本	139,907	10,267,992	590	10,268,583
その他	—	37,079	—	37,079
顧客との契約から生じる収益	139,907	10,305,071	590	10,305,662
その他の収益	—	—	6,056	6,056
外部顧客への売上高	139,907	10,305,071	6,647	10,311,719

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他教育関連事業、損害保険代理業務及び不動産事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	食肉卸 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	福祉サービス事 業
日本	3,775,235	1,840,404	857,560	430,813	125,992
その他	—	21,826	19,077	—	—
顧客との契約から生じる収益	3,775,235	1,862,231	876,638	430,813	125,992
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,775,235	1,862,231	876,638	430,813	125,992

	報告セグメント		その他	合計
	旅行 事業	計		
日本	98,165	7,128,172	124	7,128,296
その他	209,726	250,630	—	250,630
顧客との契約から生じる収益	307,892	7,378,802	124	7,378,927
その他の収益	—	—	15,317	15,317
外部顧客への売上高	307,892	7,378,802	15,441	7,394,244

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他教育関連事業、損害保険代理業務及び不動産事業等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4. 会計方針に関する事項 （5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	
受取手形	1,192
売掛金	1,204,621
	1,205,814
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	
受取手形	524
売掛金	1,020,947
	1,021,471
契約資産（期首残高）	—
契約資産（期末残高）	17,583
契約負債（期首残高）	—
契約負債（期末残高）	17,239

(注) 1. 契約資産

契約資産は、建築工事において報告期間の末日時点での進捗度に基づいて測定した履行義務の充足部分と交換に受け取る対価に対する権利のうち、顧客との契約から生じた債権を除いたものであります。履行義務の充足に伴って認識した収益に対する契約資産を前もって認識し、顧客の検収を受け、顧客に対して対価を請求した時点で債権に振り替えられます。

契約資産は主に、建築工事における履行義務の充足に伴う収益の認識によって増加し、顧客による検収を受け顧客に対して請求を行うことにより減少いたします。

(注) 2. 契約負債

契約負債は、建築工事において契約に基づく役務の提供に先立って受領した対価に関連するもの又は自社で手配している旅行商品等の前受金等であり、契約に基づき履行義務を充足した時点で収益に振り替えられます。

契約負債は主に、建築工事における未成工事受入金の受領又は自社で手配している旅行商品等の前受金の受領により増加し、履行義務の充足により減少いたします。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度
1年以内	17,239
合 計	17,239

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	
受取手形	524
売掛金	1,020,947
	1,021,471
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	
売掛金	919,872
契約資産（期首残高）	17,583
契約資産（期末残高）	13,398
契約負債（期首残高）	17,239
契約負債（期末残高）	22,874

(注) 1. 契約資産

契約資産は、建築工事において報告期間の末日時点での進捗度に基づいて測定した履行義務の充足部分と交換に受け取る対価に対する権利のうち、顧客との契約から生じた債権を除いたものであります。履行義務の充足に伴って認識した収益に対する契約資産を前もって認識し、顧客の検収を受け、顧客に対して対価を請求した時点で債権に振り替えられます。

契約資産は主に、建築工事における履行義務の充足に伴う収益の認識によって増加し、顧客による検収を受け顧客に対して請求を行うことにより減少いたします。

(注) 2. 契約負債

契約負債は、建築工事において契約に基づく役務の提供に先立って受領した対価に関連するもの又は自社で手配している旅行商品等の前受金等であり、契約に基づき履行義務を充足した時点で収益に振り替えられます。

契約負債は主に、建築工事における未成工事受入金の受領又は自社で手配している旅行商品等の前受金の受領により増加し、履行義務の充足により減少いたします。

なお、当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、17,239千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度
1年以内	22,874
合 計	22,874

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が事業持株会社として、各子会社に対して包括的な戦略の立案及び全般管理を行い、当社及び各子会社において事業活動を展開しております。

当社は、製品及びサービス等の経済的特徴の類似性により事業セグメントを集約し、「食品流通事業」、「食肉卸事業」、「酒類製造事業」、「教育関連事業」、「リフォーム関連事業」、「福祉サービス事業」、「旅行事業」の7つを報告セグメントとしております。

「食品流通事業」は食品の販売及び酒類の小売他を行っております。「食肉卸事業」は輸入肉、国産肉の卸他を行っております。「酒類製造事業」は、本格焼酎、清酒の製造販売他を行っております。「教育関連事業」は、学校、学習塾向け教材の制作販売及び会場テスト関連業務他を行っております。「リフォーム関連事業」は首都圏を中心にマンションの大規模修繕工事や改修設計他を行っております。「福祉サービス事業」は就労支援をはじめとする福祉サービスを行っております。「旅行事業」は主にアジア圏の富裕層・団体旅行に関する手配や受入他を行っております。

(報告セグメントの変更)

前第3四半期連結会計期間より、「食品流通事業」について、事業区分及び事業活動の実態を適切に表すとともに、事業内容を明瞭に表示する目的で、報告セグメントの区分を「食品流通事業」「食肉卸事業」に変更しており、前第2四半期連結会計期間において、「食品流通事業」を構成していた株式会社ボン・サンテの全株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、「食品流通事業」から撤退しております。

吉野創育株式会社につきましては、当中間連結会計期間より、「教育関連事業」を開始したため、報告セグメントに含まれない「その他」の事業セグメントから「教育関連事業」の事業セグメントに含めております。

株式会社TransCoolにつきましては、当中間連結会計期間より、「教育関連事業」から撤退したため、「教育関連事業」から報告セグメントに含まれない「その他」の事業セグメントに含めております。なお、株式会社TransCoolは、当連結会計年度において、当社の連結子会社である株式会社JADEX（旧MAGパートナーズ株式会社）に吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度において、「教育関連事業」を構成していた株式会社創育、株式会社創研及び吉野創育株式会社の全株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、「教育関連事業」から撤退しております。

当連結会計年度において、「福祉サービス事業」を構成していた株式会社JADEX（旧MAGパートナーズ株式会社）及び同社の子会社であるづくり株式会社、株式会社京竹、株式会社オハナ・ワークスは、当連結会計年度において、株式会社JADEX（旧MAGパートナーズ株式会社）の第三者割当増資により持分比率が減少したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外したことにより、「福祉サービス事業」から撤退しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	食品流通 事業	食肉卸 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォー ム関連事 業	福祉サー ビス事業	旅行 事業	計		
売上高										
顧客との契約か ら生じる収益	3,332,125	3,386,739	1,833,438	1,292,489	286,027	34,344	139,907	10,305,071	590	10,305,662
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	6,056	6,056
外部顧客への売 上高	3,332,125	3,386,739	1,833,438	1,292,489	286,027	34,344	139,907	10,305,071	6,647	10,311,719
セグメント間の 内部売上高又は振 替高	—	—	835	—	—	—	—	835	—	835
計	3,332,125	3,386,739	1,834,274	1,292,489	286,027	34,344	139,907	10,305,907	6,647	10,312,555
セグメント利益又 はセグメント損失 (△)	195,244	△117,227	△20,328	△927,209	△12,466	△7,174	△10,401	△899,562	4,729	△894,832
セグメント資産	—	1,115,536	1,126,476	421,583	176,120	57,412	279,822	3,176,952	14,110	3,191,063
その他の項目										
減価償却費	36,080	496	17,670	5,280	37	16	7,098	66,680	—	66,680
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	82,003	1,074	12,531	126,752	—	—	—	222,361	—	222,361

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他教育関連事業、損害保険代理業
務及び不動産事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	食品流通 事業	食肉卸 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォー ム関連事 業	福祉サー ビス事業	旅行 事業	計		
売上高										
顧客との契約か ら生じる収益	—	3,775,235	1,862,231	876,638	430,813	125,992	307,892	7,378,802	124	7,378,927
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	15,317	15,317
外部顧客への売 上高	—	3,775,235	1,862,231	876,638	430,813	125,992	307,892	7,378,802	15,441	7,394,244
セグメント間の 内部売上高又は振 替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	—	3,775,235	1,862,231	876,638	430,813	125,992	307,892	7,378,802	15,441	7,394,244
セグメント利益又 はセグメント損失 (△)	—	△107,480	△45,081	△194,863	△4,144	△61,585	△25,531	△438,688	7,144	△431,544
セグメント資産	—	984,985	1,150,944	—	199,501	—	237,156	2,572,587	—	2,572,587
その他の項目										
減価償却費	—	29	1,501	441	737	1,760	—	4,471	621	5,092
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	—	444	36,500	9,290	1,400	27,511	—	75,146	—	75,146

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他教育関連事業、損害保険代理業
務及び不動産事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,305,907	7,378,802
「その他」の区分の売上高	6,647	15,441
セグメント間取引消去	△835	—
連結財務諸表の売上高	10,311,719	7,394,244

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△899,562	△438,688
「その他」の区分の利益	4,729	7,144
セグメント間取引消去	291	—
全社費用(注)	△754,728	△514,133
連結財務諸表の営業損失(△)	△1,649,270	△945,678

(注) 当社の総務部門・経理部門等にかかる費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,176,952	2,572,587
「その他」の区分の資産	14,110	—
セグメント間取引消去	△7,036	—
全社資産(注)	3,022,562	1,427,650
連結財務諸表の資産合計	6,206,589	4,000,237

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金、有価証券等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	66,680	4,471	—	621	18,121	20,197	84,801	25,289
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	222,361	75,146	—	—	6,121	—	228,482	75,146

(注) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント								その他 (注)	全社・ 消去	合計
	食品流通 事業	食肉卸 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事 業	福祉サー ビス事業	旅行 事業	計			
減損損失	—	8,258	192,066	122,308	149,281	427,209	402,656	1,301,780	—	445	1,302,226

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他教育関連事業、損害保険代理業務及び不動産事業等を含んでおります。

(注) 2 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る金額であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント								その他 (注)	全社・ 消去	合計
	食品流通 事業	食肉卸 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事 業	福祉サー ビス事業	旅行 事業	計			
減損損失	—	414	40,358	8,848	—	—	—	49,621	—	21,292	70,914

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他教育関連事業、損害保険代理業務及び不動産事業等を含んでおります。

(注) 2 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント								その他	合計
	食品流通 事業	食肉卸 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事 業	福祉サー ビス事業	旅行 事業	計		
当期償却額	△1,195	—	—	—	6,667	10,954	10,324	26,750	△909	25,841
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,819	△1,819

(注) 連結貸借対照表上、正ののれんと負ののれん(△)を相殺して表示しております。なお、正ののれん残高はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント								その他	合計
	食品流通 事業	食肉卸 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事 業	福祉サー ビス事業	旅行 事業	計		
当期償却額	—	—	—	—	—	1,498	—	1,498	△1,819	△321
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との 関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
関連 会社	株式会社 エス・サ イエンス	東京都 中央区	100,000	ニッケル 事業	—	—	株式の取得（注）	256,000	—	—

(注) 株式の取引価格については、直近の利益に基づいて独立した第三者による株価算定書の内容を勘案し、株式会
社エス・サイエンス（現エスクリプトエナジー株式会社）と協議のうえ決定しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員、主要株主及びその近親者	福村 康廣	—	—	当社代表取締役社長(注1)及び主要株主	(被所有)直接24.96	資金の貸付、借入及び立替	資金の貸付(返済額)(注2)	202,906	—	—
							受取利息(注2)	261		
							資金の借入(注2)	172,557	短期借入金	172,557
							支払利息(注2)	1,504	未払費用	1,504
							事業譲渡に伴う資金立替金	14,554	未収入金	134,554
							取締役会の承認を経していない資金の支出	200,000		
							取締役会の承認を経していない資金の支出(返済額)	80,000		
							事業譲渡に伴う資金立替金を貸付に振替(注2)	2,436	長期貸付金	189,294
							事業譲渡に伴う資金立替金に係る貸付(返済額)(注2)	100		
	福村 京子	—	—	当社代表取締役社長(注1)及び主要株主福村康廣の配偶者	(被所有)直接3.12	資金の借入	資金の借入(注2)	—	短期借入金	320,000
							支払利息(注2)	3,199	未払費用	5,666
重要な子会社の役員	田中 雅朗	—	—	株式会社エフミート代表取締役社長又は取締役	(被所有)直接0.93	アドバイザー業務等	アドバイザー業務等(注3)	20,335	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 福村康廣氏は、2024年12月20日付で当社取締役を解任されております。
- (注2) 資金の貸付及び借入については、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。
- (注3) アドバイザリー業務等に係る業務委託契約を締結しております。なお、取引条件については、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員、主要 株主及びそ の近親者	福村 康廣	—	—	元当社代表 取締役社長 (注1)	(被所有) 直接 2.57	資金の借 入及び立 替	資金の借入 (注2)	—	短期借入金	172,557
							支払利息 (注2)	1,725	未払費用	3,230
							事業譲渡に伴 う資金立替金	2,482	未収入金	10,543
							事業譲渡に伴 う資金立替金 (返済額)	6,494		
							取締役会の承 認のない資金 の支出 (返済額)	120,000		
							事業譲渡に伴 う資金立替金 に係る貸付 (返済額) (注2)	149,085	長期貸付金	40,208
	福村 京子	—	—	元当社代表 取締役社長 (注1)福村 康廣の配偶 者	(被所有) 直接 —	資金の 借入	資金の借入 (注2)	—	短期借入金	320,000
							支払利息 (注2)	3,199	未払費用	8,866
重要な子会 社の役員	田中 雅朗	—	—	元株式会 社 エ フ ミート代 表取締役 社長又は 取締役	(被所有) 直接 0.93	アドバイ ザリー業 務等	ア ド バ イ ザ リー業務等 (注3)	10,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 福村康廣氏は、2024年12月20日付で当社取締役を解任されております。
- (注2) 資金の貸付及び借入については、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。
- (注3) アドバイザリー業務等に係る業務委託契約を締結しております。なお、取引条件については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

なお、前連結会計年度において、重要な関連会社であった株式会社エス・サイエンス（現エスクリプトエナジー株式会社）は、2025年2月17日に株式会社エス・サイエンス（現エスクリプトエナジー株式会社）の保有株式の全てを譲渡したため、前連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

その要約財務情報は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	株式会社エス・サイエンス
	前連結会計年度
流動資産合計	—
固定資産合計	—
流動負債合計	—
固定負債合計	—
純資産合計	—
売上高	480,356
税引前当期純損失(△)	△25,200
当期純損失 (△)	△29,148

(注)株式会社エス・サイエンス（現エスクリプトエナジー株式会社）の前連結会計年度の要約財務諸表については、前第3四半期累計期間の損益項目を記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	26円92銭	18円19銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	2円23銭	△8円83銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、それぞれ次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,933,107	1,981,866
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,933,107	1,981,866
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	108,949	108,949

(2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	194,942	△962,399
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	194,942	△962,399
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,418	108,949

(重要な後発事象)

1. 上場廃止の決定

当社は株式会社東京証券取引所より、2026年5月25日を以て、当社株式を整理銘柄に指定し、2026年6月26日付で上場廃止とする旨の連絡を受けました。これにより、以下の日程で、東京証券取引所において上場廃止となっております。

上場廃止の決定	2026年5月25日
整理銘柄の指定期間	2026年5月25日から2026年6月25日
上場廃止日	2026年6月26日

2. 連結子会社における未把握の訴訟等に係る連結財務諸表への影響範囲について

当社は、2026年2月18日付けで、当社連結子会社である株式会社なごみ設計において、当社がこれまで把握していなかった進行中の訴訟が発覚したことから、事実関係の解明を目的として特別調査委員会を設置いたしました。

同委員会による調査に際しては、資料の提出や関係者へのヒアリング対応等が行われましたが、本件訴訟等の事実経緯の解明及び当該連結子会社の会計処理の適切性の検証は、いずれも完了しておりません。

このため、当該訴訟等が当社連結財務諸表に及ぼす影響の範囲及び程度について、特定するには至っておりません。

3. 株式会社エフミートにおける実態のない取引の疑義

2026年4月28日に、当社子会社であるエフミートにおいて、子会社代表取締役（2025年11月に代表取締役に就任）による実態のない取引の疑義が、本社経理部により発見されました。

このため当社は、当該報告を踏まえ、本件に係る事実関係、取引実態、社内手続の適切性その他関連事項を確認する必要があると判断し、代表取締役の指示により社内調査委員会を設置し、その社内調査委員会の調査報告書を2026年5月26日付けで受領いたしました。

⑤ 【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	789,653	495,557	1.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	122,132	98,400	1.3	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	432,556	327,127	1.2	2027年4月～ 2038年6月
合計	1,344,341	921,084	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	106,404	73,024	37,039	25,230

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	35,920	12,175	29,542	18,553

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,784,912	7,394,244
税金等調整前 中間(当期)純損失 (△) (千円)	△444,731	△1,167,358
親会社株主に帰属する 中間(当期)純損失 (△) (千円)	△446,723	△962,399
1株当たり 中間(当期)純損失 (△) (円)	△4.10	△8.83

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,361,214	738,946
預け金	1,001,342	6,272
関係会社売掛金	139,966	6,362
有価証券	29,682	39,007
前払費用	13,826	10,560
短期貸付金	—	590,000
関係会社短期貸付金	70,000	385,000
未収入金	※1 233,738	※1 16,765
未収還付法人税等	—	209,846
その他	※1 246,132	10,592
貸倒引当金	※2 △70,000	※2 △735,575
流動資産合計	3,025,904	1,277,777
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	73,370	31,880
土地	64,125	64,125
有形固定資産合計	137,496	96,006
投資その他の資産		
投資有価証券	74	74
関係会社株式	174,604	253,604
出資金	3,733	3,733
長期貸付金	—	181,409
関係会社長期貸付金	3,412,282	588,484
その他	105,984	313,429
貸倒引当金	※2 △2,578,034	※2 △622,753
投資その他の資産合計	1,118,646	717,983
固定資産合計	1,256,142	813,990
資産合計	4,282,047	2,091,767

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,909	—
短期借入金	492,557	492,557
未払金	※1 280,795	※1 47,482
未払費用	7,874	13,390
未払法人税等	433,431	941
前受金	297	1,375
預り金	1,947	2,734
流動負債合計	1,227,812	558,481
固定負債		
関係会社事業損失引当金	73,670	—
資産除去債務	19,323	6,474
固定負債合計	92,993	6,474
負債合計	1,320,806	564,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	213,680	100,000
資本剰余金		
資本準備金	1,051,825	1,051,825
その他資本剰余金	2,144,159	2,257,839
資本剰余金合計	3,195,984	3,309,664
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△447,540	△1,881,969
利益剰余金合計	△447,540	△1,881,969
自己株式	△883	△883
株主資本合計	2,961,240	1,526,811
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	△0
評価・換算差額等合計	0	△0
純資産合計	2,961,241	1,526,811
負債純資産合計	4,282,047	2,091,767

② 【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	※1 265,564	※1 68,542
売上原価	※1 372,571	—
売上総利益又は売上総損失 (△)	△107,006	68,542
販売費及び一般管理費	※2 734,540	※2 514,271
営業損失 (△)	△841,546	△445,728
営業外収益		
受取利息	910	4,659
有価証券運用益	663	15,126
受取賃貸料	—	3,750
その他	4,038	2,811
営業外収益合計	5,612	26,348
営業外費用		
支払利息	5,357	4,925
支払手数料	209	—
貸倒引当金繰入額	—	※1 952,085
その他	683	—
営業外費用合計	6,250	957,011
経常損失 (△)	△842,184	△1,376,392
特別利益		
関係会社株式売却益	4,556,481	10
関係会社事業損失引当金戻入額	75,567	73,670
訴訟関連取立益	—	230,857
源泉所得税還付金	—	65,791
特別利益合計	4,632,049	370,328
特別損失		
減損損失	8,044	21,292
関係会社株式評価損	1,219,786	—
関係会社株式売却損	154,274	9,999
貸倒引当金繰入額	※1 1,090,894	—
関係会社債権放棄損	—	364,379
抱合せ株式消滅差損	—	244,489
ガバナンス委員会関連費用	67,422	—
支払和解金	90,000	—
特別損失合計	2,630,421	640,161
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,159,442	△1,646,224
法人税、住民税及び事業税	604,066	△1,948
法人税等還付税額	—	△209,846
法人税等合計	604,066	△211,795
当期純利益又は当期純損失 (△)	555,376	△1,434,429

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	45,363	2,144,159	2,189,522	△1,002,916	△1,002,916	△883	1,285,722
当期変動額								
当期純利益					555,376	555,376		555,376
株式交換による増加		892,782		892,782				892,782
新株予約権の発行								—
新株予約権の行使	113,680	113,680		113,680				227,360
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	113,680	1,006,462	—	1,006,462	555,376	555,376	—	1,675,518
当期末残高	213,680	1,051,825	2,144,159	3,195,984	△447,540	△447,540	△883	2,961,240

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△0	△0	—	1,285,722
当期変動額				
当期純利益				555,376
株式交換による増加				892,782
新株予約権の発行			3,360	3,360
新株予約権の行使			△3,360	224,000
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	0	0	—	0
当期変動額合計	0	0	—	1,675,519
当期末残高	0	0	—	2,961,241

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	213,680	1,051,825	2,144,159	3,195,984	△447,540	△447,540	△883	2,961,240
当期変動額								
減資	△113,680		113,680	113,680				—
当期純損失（△）					△1,434,429	△1,434,429		△1,434,429
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	△113,680	—	113,680	113,680	△1,434,429	△1,434,429	—	△1,434,429
当期末残高	100,000	1,051,825	2,257,839	3,309,664	△1,881,969	△1,881,969	△883	1,526,811

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	2,961,241
当期変動額			
減資			—
当期純損失（△）			△1,434,429
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0	△1,434,429
当期末残高	△0	△0	1,526,811

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

連結財務諸表「注記事項(継続企業の前提に関する事項)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

- イ. 売買目的有価証券……………時価法(売却原価は移動平均法により算定)
- ロ. 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- ハ. その他有価証券
 - 市場価格のない株式等以外のもの
 - 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 市場価格のない株式等
 - 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- イ. 建物……………15年
- ロ. 車両運搬具……………6年
- ハ. 工具、器具及び備品……………2～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

② 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を算定し計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

当社は子会社への経営指導を業務として行っております。当該業務は子会社に対して指導・助言等を行うことが履行義務であり、当社の履行義務は、一定の期間にわたり充足されるため、時の経過に応じて収益を認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

貸付金の評価

①当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期貸付金	—	590,000
長期貸付金	—	181,409
貸付金に係る貸倒引当金	—	771,409
関係会社短期貸付金	70,000	385,000
関係会社長期貸付金	3,412,282	588,484
関係会社貸付金に係る貸倒引当金	2,635,263	574,060
関係会社事業損失引当金	73,670	—

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

貸付金については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額について貸倒引当金を計上しております。

関係会社貸付金については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額について貸倒引当金を計上しております。また、関係会社が債務超過の状況にあり、かつ当該債務超過額が債権金額を超える場合に、当社が負担することとなる損失見込額を関係会社事業損失引当金として計上しております。

今後、実際の市場状況等が経営者による見積りと異なった場合は、貸付金及び関係会社貸付金に対する貸倒引当金並びに関係会社事業損失引当金の計上による追加の損失が発生し、翌事業年度の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損

①当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
有形固定資産	137,496	96,006
減損損失	8,044	21,292

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として管理会計上の区分（事業別）ごとに減損の兆候の有無を判定しております。

減損の兆候の把握においては、営業損益が継続してマイナスとなっているか、又は、継続してマイナスとなる見込みであるか、資産又は資産グループの市場価格が著しく下落しているか等について検討しております。また、減損損失を認識するかどうかの判定においては、資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって行い、資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、減損損失を認識しております。

翌事業年度以降の営業損益の見積りや割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りは、過去の実績や市場環境を反映して不確実性も考慮した事業計画を基礎としております。

今後の経営環境の変化等の要因により、これらの見積りにおいて用いた仮定の見直しが必要となった場合、翌事業年度の固定資産の減損損失の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表関係)

※ 1 関係会社に係る注記

関係会社に対する資産及び負債（区分表示したものを除く）には、次のものがあります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	97,895千円	4,725千円
短期金銭債務	210,622	1,143

※ 2 貸倒引当金のうち、関係会社に対する債権に係るものは次の金額であります。

前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
2,635,263千円	574,060千円

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関の借入金に対し、債務保証を行っております。

関係会社	保証の対象とした取引	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
老松酒造(株)	借入金	81,126千円	66,078千円

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引（区分表示したものを除く）に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業取引による取引高 (売上高)	265,564千円	68,542千円
営業取引による取引高 (仕入高)	43,565	—
営業取引以外の取引高 (営業外費用)	—	300,947
営業取引以外の取引高 (特別損失)	1,090,894	—

※ 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度0.09%、当事業年度0.28%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度99.91%、当事業年度99.72%であります。

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
役員報酬	243,145千円	51,965千円
業務委託費	183,010	228,920
減価償却費	18,121	20,197
交際接待費	30,592	22,034
広告宣伝費	32,982	—
租税公課	87,300	27,495

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
子会社株式	174,604	253,604
計	174,604	253,604

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	291,741千円	30,660千円
関係会社株式評価損	1,156,053	782,530
関係会社事業損失引当金	23,220	—
貸倒引当金	834,030	428,145
未払事業税等	29,570	—
投資有価証券評価損	63,040	63,040
商品	89,427	27,969
減損損失及び減価償却超過額	23,366	16,553
資産除去債務	6,090	2,040
その他	62,430	14,862
繰延税金資産小計	2,578,972	1,365,802
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△291,741	△30,660
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△2,287,230	△1,335,142
評価性引当額小計	△2,578,972	△1,365,802
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金資産純額	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

前事業年度(2025年3月31日)

	前事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%
住民税均等割	0.2%
評価性引当額の増減	16.7%
グループ通算による影響額	4.5%
その他	△0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.1%

当事業年度(2026年3月31日)

当事業年度は、税引前当期純損失であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(企業結合等関係)

1. 共通支配下の取引

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 事業分離

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（重要な会計方針） 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	—	—	—	— (一)	—	42,825
車両運搬具	73,370	—	—	41,489 (21,292)	31,880	85,241
工具、器具及び備品	—	—	—	— (一)	—	13,453
土地	64,125	—	—	— (一)	64,125	—
有形固定資産計	137,496	—	—	41,489 (21,292)	96,006	141,520

- (注) 1. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
2. 当期償却額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,648,034	1,225,381	2,515,085	1,358,329
関係会社事業損失引当金	73,670	—	73,670	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載して行うこととします。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://lieh.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- ① 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ② 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ③ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

当社は2025年6月30日に関東財務局長に対して、有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書を提出いたしました。

・第21期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)、有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

当社は2025年6月30日に関東財務局長に対して、内部統制報告書及びその添付書類を提出いたしました。

・第21期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)、内部統制報告書及びその添付書類

(3) 半期報告書及び確認書

当社は2025年11月14日に関東財務局長に対して、半期報告書及び確認書を提出いたしました。

・第22期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)、半期報告書及び確認書

(4) 臨時報告書

①当社は2025年5月15日に関東財務局長に対して、臨時報告書を提出いたしました。

・企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書

②当社は2025年6月30日に関東財務局長に対して、臨時報告書を提出いたしました。

・企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会において決議事項が決議された場合）の規定に基づく臨時報告書

③当社は2025年10月27日に関東財務局長に対して、臨時報告書を提出いたしました。

・企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

④当社は2025年11月4日に関東財務局長に対して、臨時報告書を提出いたしました。

・企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会において決議事項が決議された場合）の規定に基づく臨時報告書

⑤当社は2025年11月13日に関東財務局長に対して、臨時報告書を提出いたしました。

・企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書

⑥当社は2025年12月1日に関東財務局長に対して、臨時報告書を提出いたしました。

・企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社又は特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書

⑦当社は2025年12月17日に関東財務局長に対して、臨時報告書を提出いたしました。

・企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（訴訟の提起又は解決）の規定に基づく臨時報告書

⑧当社は2025年12月23日に関東財務局長に対して、臨時報告書を提出いたしました。

・企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会において決議事項が決議された場合）の規定に基づく臨時報告書

⑨当社は2025年12月26日に関東財務局長に対して、臨時報告書を提出いたしました。

・企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（訴訟の提起又は解決）の規定に基づく臨時報告書

⑩当社は2026年1月21日に関東財務局長に対して、臨時報告書を提出いたしました。

・企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社又は特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書

- ⑪当社は2026年1月28日に関東財務局長に対して、臨時報告書を提出いたしました。
- ・企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社又は特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書
- ⑫当社は2026年2月17日に関東財務局長に対して、臨時報告書を提出いたしました。
- ・企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社又は特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書
- ⑬当社は2026年2月17日に関東財務局長に対して、臨時報告書を提出いたしました。
- ・企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書
- ⑭当社は2026年4月6日に関東財務局長に対して、臨時報告書を提出いたしました。
- ・企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書
- ⑮当社は2026年6月1日に関東財務局長に対して、臨時報告書を提出いたしました。
- ・企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会において決議事項が決議された場合）の規定に基づく臨時報告書
- ⑯当社は2026年6月30日に関東財務局長に対して、臨時報告書を提出いたしました。
- ・企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

(5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記⑩臨時報告書の訂正報告書） 2026年3月24日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年7月31日

株式会社エルアイイーエイチ
取締役会 御中

K D A 監 査 法 人

東京都中央区

指 定 社 員 公認会計士 毛 利 優
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 佐 佐 木 敬 昌
業務執行社員

＜連結財務諸表監査＞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エルアイイーエイチの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、「意見不表明の根拠」に記載した事項の連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響の重要性に鑑み、連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかったため、監査意見を表明しない。

意見不表明の根拠

後発事象（3）に記載されている、2026年4月に判明した、重要子会社での不適切な会計処理は、同社に2025年11月に代表取締役として就任したものによって実行されたものであり、同子会社の今期の売上や仕入において内部統制が非有効であったと考えられる。同社は会社グループの中で、最大の売上を占める重要子会社であるが、同社には2026年3月末時点で他の取締役は存在せず、この内部統制が非有効であったことを払拭できるだけの十分な対応措置を会社は実施できていない。このため、監査人としても上記の重要子会社は内部統制無効化の状態にあるため、同子会社の売上や仕入等について、適切かつ十分な監査証拠を入手できなかった。また後発事象（2）に記載されている特別調査委員会は、会社は2026年5月25日付けで、特別調査委員会より、委託契約解除通知書を受領しており、事実上解散しているため、この2026年4月に判明した、重要子会社での不適切な会計処理の検証を行っていない。このため、最終の結論が出ておらず、このことは監査範囲の重大な制約になると考えられる。

以上の状況から、当監査法人は、連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手することができておらず、かつ、未発見の虚偽表示がもしあるとすれば、それが連結財務諸表全体に及ぼす可能性がある影響が、特定の勘定科目、金額及び注記に限定されず、重要かつ広範囲であると判断し、その結果、連結財務諸表に修正が必要かどうかについて判断することができなかった。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を実施し、監査報告書において意見を表明することにある。しかしながら、本報告書の「意見不表明の根拠」に記載されているとおり、当監査法人は連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エルアイイーエイチの2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、「意見不表明の根拠」に記載した事項の内部統制報告書に及ぼす可能性のある影響の重要性に鑑み、監査意見の基礎を与える十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかったため、株式会社エルアイイーエイチの2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は非有効とした上記の内部統制報告書に対して意見を表明しない。

意見不表明の根拠

内部統制報告書には、会社は、連結財務諸表の「意見不表明の根拠」に記載した2026年4月以降に発覚した重要子会社における不適切な会計処理等の結果、「財務報告に係る内部統制の見直し及び見直し後の評価範囲における内部統制の評価手続を実施できなかったことから、財務報告に係る内部統制の評価を完了できませんでした」と記載されている。

その結果、当監査法人は、重要な監査手続を実施できなかったことにより、会社の2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制の評価は非有効と表示した内部統制報告書に対して、意見表明のための基礎を得ることができなかった。

強調事項

内部統制報告書に記載されているとおり、全社的な内部統制及び決算・財務報告プロセスに関連する内部統制に開示すべき重要な不備が存在している。監査人としては、全社的な内部統制の中には重要子会社の経営者による内部統制の無効化を防止する親会社による監督・監視機能も当然含まれていると考えている。

2026年4月以降に発覚した重要子会社における不適切な会計処理や特別調査委員会の解散等の結果、連結財務諸表監査の「意見不表明の根拠」に記載したとおり、連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手することができておらず、かつ、未発見の虚偽表示がもしあるとすれば、それが連結財務諸表全体に及ぼす可能性がある影響が、特定の勘定科目、金額及び注記に限定されず、重要かつ広範であると判断し、その結果、連結財務諸表に修正が必要かどうかについて判断することができなかった。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して監査を実施した内部統制監査に基づいて、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することになる。しかしながら、本報告書の「意見不表明の根拠」に記載されているとおり、当監査法人は内部統制報告書に対する意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（３）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年7月31日

株式会社エルアイイーエイチ
取締役会 御中

K D A 監 査 法 人

東京都中央区

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 毛 利 優

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 佐 佐 木 敬 昌

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エルアイイーエイチの2025年4月1日から2026年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、「意見不表明の根拠」に記載した事項の財務諸表に及ぼす可能性のある影響の重要性に鑑み、財務諸表に対する意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかったため、監査意見を表明しない。

意見不表明の根拠

後発事象（3）に記載されている、2026年4月に判明した、重要子会社での不適切な会計処理は、同社に2025年11月に代表取締役として就任したのによって実行されたものであり、同子会社の今期の売上や仕入において内部統制が非有効であったと考えられる。同社は会社グループの中で、最大の売上を占める重要子会社であるが、同社には2026年3月末時点で他の取締役は存在せず、この内部統制が非有効であったことを払拭できるだけの十分な対応措置を会社は実施できていない。このため、監査人としても上記の重要子会社は内部統制無効化の状態にあるため、同子会社の売上や仕入等について、適切かつ十分な監査証拠を入手できなかった。また後発事象（2）に記載されている特別調査委員会は、会社は2026年5月25日付けで、特別調査委員会より、委託契約解除通知書を受領しており、事実上解散しているため、この2026年4月に判明した、重要子会社での不適切な会計処理の検証を行っていない。このため、最終の結論が出ておらず、このことは監査範囲の重大な制約になると考えられる。

以上の状況から、当監査法人は、財務諸表に対する意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手することができておらず、かつ、未発見の虚偽表示がもしあるとすれば、それが財務諸表全体に及ぼす可能性がある影響が、特定の勘定科目、金額及び注記に限定されず、重要かつ広範囲であると判断し、その結果、財務諸表に修正が必要かどうかについて判断することができなかった。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を実施し、監査報告書において意見を表明することにある。しかしながら、本報告書の「意見不表明の根拠」に記載されているとおり、当監査法人は財務諸表に対する意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。